

## 令和5年度 小施策評価シート【概要】

作成日	令和5年4月28日	作成課	すこやか長寿課	作成者	辻 良孝
小施策	03	05	01	地域包括ケア体制と介護予防の推進	

### 1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市					
政策	03	誰もが自分らしくすこやかに生活できるまちづくり				
大施策	05	地域包括ケア体制と介護予防の推進				
めざそう値	医療・介護・福祉の関係機関や地域ボランティアなどが連携し、高齢者が住み慣れた地域で、人生の最後まで自分らしく生きることができる環境が整っている。					
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	3.04	3.29	3.03	3.06	3.05	3.06
現状と課題	高齢化の進展や、医療・介護需要のさらなる増加を背景に、地域の実情や特性に合わせた、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援のサービスを一体的に提供できる、地域包括ケアシステムの構築を進めています。 今後も、地域包括支援センターが中心となり、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る必要があります。					
大施策の基本目標	住み慣れた地域で支え合い、医療や介護が必要な状態になっても、尊厳を保ちながら人生の最後まで自分らしく生活ができるよう、自助・互助・共助・公助の力を最大限に活用し、自立した日常生活を営むことができる環境づくりを進めます。					
小施策	01	地域包括ケア体制と介護予防の推進				
小施策の基本目標	基幹型地域包括支援センターの機能強化や、地区地域包括支援センター、関係機関・団体との連携により、介護予防支援と高齢者福祉を推進し、地域包括ケアシステムの充実を図り、切れ目ないサービス提供に努めます。					

### 2-1. 小施策を構成する事務事業<Do> (詳細は、別添資料を参照)

事業1	地区地域包括支援センター運営事業	事業21	
事業2	基幹型地域包括支援センター運営事業	事業22	
事業3	介護予防教室(まどかスクール)開催事業	事業23	
事業4	一般介護予防事業	事業24	
事業5	権利擁護事業	事業25	
事業6	生活支援体制整備事業	事業26	
事業7	認知症相談体制事業	事業27	
事業8	在宅医療・介護連携推進事業	事業28	
事業9	指定介護予防・介護予防ケアマネジメント事業	事業29	
事業10	成年後見運営協議会事業	事業30	
事業11	地域包括支援センターシステム運用事業	事業31	
事業12	在宅高齢者福祉サービス事業(一般会計)	事業32	
事業13	高齢者不燃ごみ戸別収集事業	事業33	
事業14	老人福祉施設入所支援事業	事業34	
事業15	在宅高齢者福祉サービス事業(介護保険特別会計)	事業35	
事業16	みつけて まどか(高齢者搜索身元確認)事業	事業36	
事業17	訪問型サービスB(生活援助)事業	事業37	
事業18	緊急まどかコール事業	事業38	
事業19	ここだよ まどか(高齢者搜索位置検索)事業	事業39	
事業20	あんしん まどか(高齢者ICT見守り)事業	事業40	

### 2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
業務量	業務量(正規)		6,943時間	6,139時間
	業務量(会計)		14,114時間	15,368時間
	業務量合計		21,057時間	21,507時間
		令和3年度実績(決算)	令和4年度見込(決算見込)	令和5年度計画(予算)
力ネ	事業費	211,482千円	233,202千円	269,411千円

一般財源	52,786千円	66,032千円	67,783千円
特定財源	158,696千円	167,170千円	201,628千円

### 3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市や支援団体などが実施する一般介護予防事業の年間参加者数	人	4,000	7,800	8,700	5,700	3,000	4,000
			5,748	2,094	2,598	4,897	
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	一般介護予防事業は、公民館等において高齢者が多数参加する事業であり、コロナの影響を受けやすく、区の判断において中止した事もあったが、感染対策マニュアルを示しながら安全性を確保したうえでの実施を徹底し、目標を上回る参加者となった。もともと区からは地域高齢者の交流や見守りの場として期待が高く、コロナ前の参加状況に戻りつつあるが、未開催区もあるため、年度途中での申込みやお試し開催等柔軟に対応し開催に向けての働きかけを強化していく。						
主な関連事務事業	一般介護予防事業(足元気教室、音楽サロン、健康づくりミニデイ、ケア・トランポリン教室)						

### 4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント診断結果(小施策への診断)	診断実施年度: 2020(R2)	
	基本的な施策展開・優先順位等についてはこのままで問題ない。 この小施策に関しては、制度が複雑かつ改正も多く、市民ニーズに合わせて事業目的を勘案しながら軽重をつける必要がある。介護予防をさらに重点的に実施すること、サロン活動を活発にしたいという方針であるため、地域(NPO、地域団体)への事業の移管、事業者への委託および既存事業の委託方法の見直し(PFS(Pay For Success、成果運動型の契約)を先駆的に実施する等)を検討することが望ましい。なお、今後は根拠(データ、数値化)に基づいた施策立案のための分析事業等に注力することについて検討することが望ましい。<外部委託化・権限委譲等>	
小施策の達成状況(所管課による自己評価)	小施策の目標は	C まあまあ達成している
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	高齢者人口の増加に伴い、年々相談件数が増加し、対応も複雑化している傾向にある。地域包括支援センターに配置する専門職の人員体制や対応能力を強化し、地域包括支援センターの効率的・効果的な運営の継続を目指す。	
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	人員体制を検証し必要な支援体制を整備するとともに、連絡会議の定期開催や各種研修の受講等により各専門職の対応能力の向上に努める。また、全地域包括支援センター間の連携強化をはじめ、関係機関や関係団体との連携を密にし、様々な社会資源を活用しながらより丁寧な高齢者支援に努める。	

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

小施策		地域包括ケア体制と介護予防の推進			作成課	すこやか長寿課				
事業番号	事務事業名	上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	上段:【正規】業務量(単位:時間) 下段:【会計】業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考
		R3年度決算	R4年度見込	R5年度予算		R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画		
計		211,482千円	233,202千円	269,411千円		/	6,943時間	6,139時間		
		158,696千円	167,170千円	201,628千円		/	14,114時間	15,368時間		
1	地区地域包括支援センター運営事業	98,275千円	103,709千円	103,712千円		/	374時間	360時間	(最新の令和5年度業務量を記載)	
		79,357千円	83,745千円	83,747千円		/	246時間	297時間		
2	基幹型地域包括支援センター運営事業	19,067千円	19,231千円	20,324千円		/	1,183時間	1,177時間	事務の見直しによる業務量の減(最新の令和5年度業務量を記載)	
		15,596千円	15,572千円	15,952千円		/	2,152時間	1,723時間		
3	介護予防教室(まどかスクール)開催事業	2,413千円	1,731千円	2,920千円	参加者の増加見込みによるもの	/	203時間	376時間	参加者増加の見込みに伴う訪問、ケアプラン作成等のマネジメントの業務量の増(最新の令和5年度業務量を記載)	
		2,111千円	1,515千円	2,555千円		/	890時間	1,371時間		
4	一般介護予防事業	7,034千円	11,758千円	12,672千円	ケア・トランポリン教室事業の実施回数の見直し及び参加者の増加見込みによるもの	/	461時間	500時間	ケア・トランポリン教室の2会場開催(予定)による教室実施に係る業務量の増(最新の令和5年度業務量を記載)	
		6,155千円	10,288千円	11,088千円		/	430時間	648時間		
5	権利擁護事業	542千円	632千円	2,149千円	成年後見制度申立て及び報酬助成に係る事業費計上によるもの	/	609時間	574時間	成年後見運営協議会の設置や地域包括ケアネットワーク協議会の資料及び報告書作成等に係る業務量の減(最新の令和5年度業務量を記載)	
		438千円	510千円	1,735千円		/	1,026時間	866時間		
6	生活支援体制整備事業	9,135千円	10,449千円	8,849千円	社会資源帳(もやい帳)作成に係る人件費及び印刷製本費の減(2年毎に作成、R4作成済)	/	389時間	297時間	社会資源帳(もやい帳)作成に係る業務量の減(2年毎に作成、R4作成済)(最新の令和5年度業務量を記載)	
		7,377千円	8,438千円	7,146千円		/	540時間	363時間		
7	認知症相談体制事業	1,826千円	4,096千円	4,252千円		/	330時間	285時間	認知症高齢者への相談対応、出張型認知症カフェの拡充、チームオレンジの構築準備等による業務量の増(最新の令和5年度業務量を記載)	
		1,474千円	3,308千円	3,433千円		/	1,886時間	2,357時間		
8	在宅医療・介護連携推進事業	2,991千円	3,001千円	2,990千円		/	260時間	114時間	筑紫地区当番市業務の終了(R4まで)による正規職員の業務量の減、研修会参加のため会計年度職員の業務量の増(最新の令和5年度業務量を記載)	
		2,415千円	2,423千円	2,414千円		/	0時間	12時間		
9	指定介護予防・介護予防ケアマネジメント事業	10,532千円	10,620千円	19,194千円	R5は歳出入調整額の計上によるもの	/	444時間	484時間	ケアプラン作成数の減少による業務量の減(最新の令和5年度業務量を記載)	
		10,532千円	10,620千円	19,194千円		/	6,677時間	5,834時間		
10	成年後見運営協議会事業	/	/	195千円	R5年度からの新規事業	/	/	91時間	(最新の令和5年度業務量を記載)	R5年度からの新規事業
		/	/	157千円		/	/	80時間		

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

小施策		地域包括ケア体制と介護予防の推進					作成課	すこやか長寿課		
事業番号	事務事業名	上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	上段:(正規)業務量(単位:時間) 下段:(会計)業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考
		R3年度決算	R4年度見込	R5年度予算		R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画		
11	地域包括支援センターシステム運用事業	549千円 0千円	6,631千円 0千円	2,126千円 0千円	システム更新費の減(R4システム更新済)	/	447時間 0時間	155時間 0時間	システム更新に係る業務量の減(R4にシステム更新済)(最新の令和5年度業務量を記載)	
12	在宅高齢者福祉サービス事業(一般会計)	1,009千円 0千円	3,404千円 0千円	2,551千円 0千円		/	388時間 0時間	4時間 133時間	(最新の令和5年度業務量を記載)	
13	高齢者不燃ごみ戸別収集事業			3,564千円 3,564千円	R5年度からの新規事業 (R5年度より事業費が発生)	/		224時間 20時間	R5年度からの新規事業 (R5年度より業務量が発生)	R5新規実計事業
14	老人福祉施設入所支援事業	28,153千円 4,631千円	28,590千円 4,500千円	34,618千円 4,776千円	[R4年度見込:記載ミス] ×11,733千円 →○28,590千円	/	217時間 0時間	32時間 211時間	(最新の令和5年度業務量を記載)	
15	在宅高齢者福祉サービス事業(介護保険特別会計)	23,526千円 22,180千円	24,798千円 21,699千円	27,434千円 24,006千円		/	777時間 265時間	51時間 627時間	(最新の令和5年度業務量を記載)	
16	みつけて まどか(高齢者搜索身元確認)事業			526千円 526千円	R5年度からの新規事業 (R5年度より事業費が発生)	/		286時間 145時間	R5年度からの新規事業 (R5年度より業務量が発生)	R5新規IT推進事業
17	訪問型サービスB(生活援助)事業	1,188千円 1,188千円	621千円 621千円	864千円 864千円		/	36時間 0時間	13時間 24時間	(最新の令和5年度業務量を記載)	
18	緊急まどかコール事業	5,176千円 5,176千円	3,841千円 3,841千円	4,814千円 4,814千円		/	577時間 3時間	37時間 375時間	(最新の令和5年度業務量を記載)	
19	ここだよ まどか(高齢者搜索位置検索)事業	66千円 66千円	90千円 90千円	946千円 946千円	R5年度に事業内容の見直し(小型化したGPS機器や介護シューズの導入等)を行ったため、事業費が増加したものの。	/	248時間 0時間	338時間 183時間	最新の令和5年度業務量を記載 (R5年度に事業内容の見直しを行ったため、関連業務にかかる業務量が増加したものの)	既存事業(経常事業)であったが、利用者が少なかったため、より広く利用を促すため、R5年度に事業の見直しを実施(新規IT推進事業化)
20	あんしん まどか(高齢者ICT見守り)事業			14,711千円 14,711千円	R5年度からの新規事業 (R5年度より事業費が発生)	/		743時間 100時間	R5年度からの新規事業 (R5年度より業務量が発生)	R5新規IT推進事業

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名		地域包括ケア体制と介護予防の推進													
事業番号	事務事業名	事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	事業概要(目標は総合計画の目標年度)				実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	
									手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	全部委託	直営				一部委託	全部委託
1	地区地域包括支援センター運営事業	実施計画事業	・介護保険法第115条の46.47(地域包括支援センター、実施の委託) ・大野城市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例	自治事務	義務規定	地域住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行うことで、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。	65歳以上の高齢者やその家族等	22,784人	・包括的支援事業(総合相談支援、権利擁護、ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント) ・包括連絡会議、包括管理者連絡会議 ・包括専門職勉強会 ・その他各種会議(地域ケア会議等) ・国の評価指標に基づく各地区地域包括支援センターの評価	要支援者や事業対象者を含む高齢者やその家族が、健康や生活面に於ける複合的な課題を解決しながら、安心して生活を送ることが出来る。	全部委託	・社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会 ・社会福祉法人悠生会 ・社会福祉法人仁風会	筑紫地区4市は委託で実施	同程度	包括的継続的支援を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。	高(3点)	
2	基幹型地域包括支援センター運営事業	経常事業	・介護保険法第115条の46(地域包括支援センター) ・大野城市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例 ・大野城市地域包括支援センター運営協議会設置要綱	自治事務	義務規定	地域住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行うことで、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するとともに、各地区地域包括支援センターの総合調整及び広報支援を行う。	65歳以上の高齢者やその家族、各地区地域包括支援センター等	22,784人	・包括的支援事業(総合相談支援、権利擁護、ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント) ・包括連絡会議、包括管理者連絡会議 ・その他各種会議(地域ケア会議等) ・地域包括支援センター運営協議会 ・国の評価指標に基づく基幹型地域包括支援センターの評価	地域包括ケアシステムの充実に伴い、高齢者やその家族が安心して地域での生活を送ることができる。	直営	専門職を必要数配置し包括業務の総合調整及び後方支援を行う	基幹型包括の設置は本市のみ	高い	各地区地域包括支援センターの総合調整や後方支援を行うと共に、各関係機関・団体との連携調整を行うことで、地域の特性を踏まえた地域包括ケアシステムの充実が期待される。	高(3点)	
3	介護予防教室(まどかスクール)開催事業	経常事業	介護保険法第115条の45第1項第1号(介護予防・生活支援サービス事業) 大野城市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則	自治事務	義務規定	高齢者が介護が必要な状態に陥るのを予防し、できる限り自立した在宅生活を送ることができる。	65歳以上の高齢者で、心身の機能低下があり、介護予防の取り組みが必要な高齢者。	609人	・運動機能向上プログラム(通所C) ・栄養改善、口腔機能向上プログラム(訪問C)	まどかスクールに参加し、高齢者が自ら運動や口腔ケア、栄養改善に取り組むことにより、心身機能の維持、向上が期待できる。	一部委託	・運動機能向上プログラム(通所C)は11事業所に委託 ・栄養改善、口腔機能向上プログラム(訪問C)は直営で実施	・通所C実施：筑紫野市、太宰府市 ・訪問C実施：太宰府市	高い	元気高齢者の増加、心身機能の維持、要支援要介護状態の予防により、介護予防が推進される。	高(3点)	
4	一般介護予防事業	経常事業	介護保険法第115条の45第1項第2号(一般介護予防事業)	自治事務	義務規定	心身の健康の維持増進及び介護予防を図ることで、元気高齢者が増加する。また、地域における交流、見守り活動の活性化を図る。	65歳以上の高齢者	22,784人	・足元教室 ・音楽サロン ・健康づくりミミディ ・ケア・トランポリン教室	心身の健康づくりや、介護予防に関する知識の普及や啓発、他者との交流を図ることで、介護予防に向けた自主的な活動に取り組むことができる。また、地域における交流、見守りの場にもなっている。	全部委託	専門的な指導が可能 な事業所へ委託している。	筑紫地区も同様に、公民館等を会場に委託で実施している。	同程度	個人の介護予防の推進だけでなく、地域交流の活性化、地域見守り活動の強化にも繋がる。	高(3点)	
5	権利擁護事業	経常事業	・介護保険法第115条の46(地域包括支援センター) ・高齢者虐待防止法 ・成年後見制度利用促進法 ・大野城市成年後見制度利用支援事業実施要綱	自治事務	義務規定	住み慣れた地域で、尊厳ある生活を維持することができる。	65歳以上の高齢者(特に、認知症等により判断能力の低下がみられる高齢者、被虐待高齢者及び養護者)	22,784人	・成年後見制度市長申立て、報酬助成 ・成年後見制度講演会 ・地域包括ケアネットワーク協議会 ・高齢者虐待防止研修会	高齢者の権利や財産を守ることができる。	直営	権利擁護全般は、基幹型包括に配置する社会福祉士を中心に事業を実施している。	各法律に基づいた取組を各市で実施、中核機関の設置は春日市・那珂川市で設置完了している。	同程度	高齢者の尊厳が尊重され、適切なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。	高(3点)	
6	生活支援体制整備事業	実施計画事業	・介護保険法第115条の45第2項第5号(生活支援体制整備事業) ・大野城市生活支援体制整備協議体設置要綱	自治事務	義務規定	高齢者の自立支援や介護予防、要介護状態等の軽減若しくは悪化防止のため、互助活動が活性化し地域づくりを推進する。	65歳以上の高齢者及びその家族	22,784人	・第1層協議体、第2層協議体の運営 ・生活支援コーディネーターの配置に伴う社会資源の把握	協議体に参画する法人や団体等と連携し、本市で求められる互助活動が活性化し高齢者向けの生活支援体制を整備する。	一部委託	大野城市社会福祉協議会及び、各地区包括に事業を委託している。生活支援コーディネーターは直営の基幹型包括にも配置し、社会資源調査や協議体の運営補助等を行っている。	第1層協議体は、筑紫地区全市で設置済み。第2層協議体は4市(春日市、太宰府市、那珂川市、大野城市)で設置し取組を進めている。筑紫野市は設置に向け準備中。	同程度	互助活動が活性化し地域づくりが期待できる。	高(3点)	
7	認知症相談体制事業	経常事業	介護保険法第115条の45第2項第6号(認知症総合支援事業)	自治事務	義務規定	認知症の早期発見と医療・介護の総合的な支援を行う。また、認知症の方やその家族を地域で支えるために、地域住民の認知症に関する正しい理解を深める。	65歳以上の高齢者及びその家族(特に認知症の人とその家族)	22,784人	・認知症地域支援推進員の配置(基幹型包括分) ・認知症初期集中支援チーム事業 ・認知症サポーター養成講座 ・オレンジカフェの開催 ・チームオレンジ構築	認知症に対する本人・家族の不安を解消し、混乱無く、住み慣れた地域で生活を継続することができる。	直営	地区包括に、認知症地域支援推進員を配置(配置の委託費は事業1に含む)、各事業は基幹型包括とも連携して実施している。	認知症初期集中支援チーム事業は、管内でも最も件数が多く、充実している。	高い	早期に専門医や介護サービス、福祉サービスに繋がったり、地域の見守り活動の支援を受け、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続することができる。	高(3点)	

(空白)



別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策の目標を踏まえた現状と課題					小施策名		地域包括ケア体制と介護予防の推進				
事業番号	事務事業名	現時点の成果達成状況		診断実施年度：2020（R2）		現時点の課題		小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性				優先順位	備考
		達成度	【現時点ではどのような成果が得られているか（左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況）】	過去の施策マネジメント診断結果（各構成事務事業への診断）	現時点の課題【期待される成果をあげるため（小施策の目標達成に貢献するため）に必要なことは何か】	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性（コメント）	貢献度+進捗度+方向性	優先順位		
1	地区地域包括支援センター運営事業	未達成（3点）	南包括では専門職1人を増員し人員体制を強化したため、地域等と連携をとりながら迅速な対応を行うことができている。各地区包括の運営状況は、国の評価結果から取組大きな差は見られない。関係機関や団体と連携しながら、安定した運営ができています。	拡充	高齢者数が増加することから、地域包括ケアの前線基地としての活動の重要性は増加する。そのため、専門的人材の確保や支援の量及び質の確保等を拡充する。	今後も高齢者人口の増加に伴う要支援高齢者の増加が懸念される。各地域の特性に応じて専門職種の増員を検討し、各地区包括の安定した運営が継続できるよう対応していく。	現状のまま継続（3点）	維持	拡充	電話や訪問等、状況に応じた実態把握を今後も継続し、迅速かつ適切な高齢者支援を行う。各地区地域包括支援センターの体制について、高齢者人口の増加に伴い、更なる相談対応が見込まれることから、今後も各地区の状況に応じて必要な人材確保を行うなど、支援体制の充実を図る。	9	対象外	
2	基幹型地域包括支援センター運営事業	未達成（3点）	国の評価基準をほぼ満たし、諸関係機関である地域包括支援センター運営協議会の助言を得ながら安定した運営を心がけている。各地区包括をはじめ、関係機関や団体と連携しながら対応している。	拡充	地区のセンター機能の拡充のため、基幹型センターについても、司令塔機能や人材育成機能を拡充する。	複合的課題を抱える高齢者が増加していることから各種研修会や基幹型包括内勉強会等を通じて職員のスキルアップを図る必要がある。また、国の評価指標に基づいた業務の遂行、並びに各業務の充実にも努める必要がある。	現状のまま継続（3点）	維持	拡充	全包括の安定した運営を継続するため、各地区包括の総合調整や後方支援を継続して行うとともに、包括職員の対応能力の向上に努める。また、庁内他部署及び多職種多機関との連携強化等により地域包括ケアシステムの充実を図る。	9	対象外	
3	介護予防教室（まどかスクール）開催事業	未達成（3点）	R4は介護予防事業案内（基本チェックリスト含む）を70・71・72歳に絞って送付したが、比較的元気な方が多く、参加に繋がらなかった。	見直し	小施策「高齢者の生きがいづくり」にある一般介護予防事業と合わせて、その効果や参加者数などを調査し、市全体として、どのような介護予防（総合事業）に取り組むべきか見直す。	R5は案内年齢を77・78・79歳に引き上げ、保健師が電話での参加勧奨を継続、また健康課の一体的実施事業と連携を密にし参加者増を目指す。	現状のまま継続（3点）	維持	維持	参加者の満足度は高く、事業自体は現状のまま継続でよいが、R3年度と比較すると参加者が減少しており、周知の強化が必要である。R5年度は案内通知の年齢の引上げ、保健師による電話、他部署（健康課、地区包括）からの紹介に取り組む。	9	対象外	
4	一般介護予防事業	未達成（3点）	徐々にコア前の開催状況、参加者数に戻りつつあり、高齢者の介護予防、交流の活性化に繋がっている。	移管	小施策「地域包括ケア体制と介護予防の推進」に移管する（所管課もすこやか長寿課へ移管）その後、介護予防事業全体として費用対効果を勘案の上、取組を選定する。	他の催しをしているという理由で、足元教室と音楽サークルをどちらにも開催していない区が5区（下大利・下大利団地・東大利・乙金・畑詰）ある。	現状のまま継続（3点）	維持	維持	年度途中での申込みやお試し開催等柔軟に対応し、未開催区に対し開催に向けての働きかけを強化し、全区開催を目指す。	9	対象外	
5	権利擁護事業	未達成（3点）	相談窓口の周知や研修会等の啓発により、高齢者虐待防止の取組を進めることで、介護サービス事業所からの相談や通報の件数が増加し、早期対応に繋がっている。	広域化	生活の質の維持のために必要な事業である。その機能強化のため、支援が必要な方の発見については、引き続き市で対応することとし、支援自体は、専門家の確保が必要なことから広域で対応する。	認知症高齢者の増加に伴う成年後見制度の利用や消費者被害など、権利擁護に係る相談は今後も増加することが想定される。	現状のまま継続（3点）	維持	拡充	高齢者虐待や成年後見制度の利用など、今後対応を要する高齢者の増加が見込まれることから、各種研修の受講等により職員の対応能力の向上及び関係機関や関係団体と連携を図るなど、支援体制の充実を図る。	9	対象外	
6	生活支援体制整備事業	未達成（3点）	各地区における第2層協議体の会議は定期的に開催されており、様々な課題解決に向けた協議が進んでいる。	拡充	全地区に協議体を設置し、運営する体制を整備する。また、その体制を強化拡充する。	第3協議体設置に向けた第2層協議体や各区の理解促進	拡大・重点化（4点）	維持	拡充	「高齢者が住みよいまちづくり」を目指し、各地区の第2層協議体において、課題解決に向けた協議が円滑に進むよう、運営補助を継続して行う。また、第3層協議体の設置に向けて、第2層協議体での説明や各区への働きかけを進める。	10	対象外	
7	認知症相談体制事業	未達成（3点）	初期集中支援チームは、医療・介護サービス導入などのきめ細かい支援を実施。サポート養成講座はバスや職域など対象を拡大して実施。こころのケアカフェでは認知症当事者の参加もあり、当事者や介護者の通いの場として機能している。	拡充	対象者（認知症初期段階の方など）を早期に把握できる体制を整備するため、事業を拡充する。	初期集中支援チームでは、今以上に対象者が増えると思われ、今以上に困難になる可能性がある。認知症カフェは公民館等地域での開催へ拡充したい。	現状のまま継続（3点）	拡充	維持	初期集中支援チームでは、帳票を簡素化するなど省力化しながら増加する認知症の相談に対応していく。また、公民館等に出張型カフェの開催を打診中であり、R5年度は数ヶ所で開催予定である。認知症の方及びその家族と支援者をつなぐ仕組み「チームオレンジ」の構築に向けて取り組む。	9	対象外	

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名		地域包括ケア体制と介護予防の推進												
事業番号	事務事業名	事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】		筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
											全部委託	一部委託				
8	在宅医療・介護連携推進事業	経常事業	介護保険法第115条の45第2項第4号(在宅医療・介護連携推進事業)	自治事務	義務規定	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい生活を継続することができるよう、在宅医療と介護事業が一体的にサービスが提供できるように連携を図る体制を整えることを支援する。	65歳以上の高齢者(特に医療と介護の両方を必要とする高齢者)	22,784人	・地域の医療・介護の資源把握・切れ目のないサービス提供体制の構築 ・医療、介護情報の共有、相談支援 ・在宅医療・介護に関する研修、普及啓発	入院⇔退院、自宅⇔施設、日常療養⇔看取りなど生活場面や医療ステージが変わっても、切れ目なく医療・介護サービスを受けることができる。	全部委託	筑紫地区5市合同で筑紫医師会に委託している。	筑紫地区5市合同で筑紫医師会に委託して実施している。	同程度	医療と介護の連携の充実が図られ、地域包括ケア体制を推進することができる。	中(2点)
9	指定介護予防・介護予防ケアマネジメント事業	経常事業	介護保険法第115条の45第1項第1号(介護予防ケアマネジメント) 介護保険法第115条の22(介護予防支援)	自治事務	義務規定	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を送ることができる。	要支援認定者及び事業対象者	107人	・アセスメント、介護予防ケアプラン作成、サービス担当者会議、モニタリング等一連のケアマネジメント	住み慣れた地域で、その人らしい、自立した生活を送ることが出来る。	一部委託	夫婦で一方が要介護認定であったり、状態不安定の人など、一部居宅介護支援事業所に委託	介護保険法で定められた介護支援専門員等の業務を行うもので、自治体において差はない。	同程度	ケアプランを作成し、適切な介護サービスの利用により、要支援認定者及び事業対象者の在宅における自立した生活に繋がっている。	中(2点)
10	成年後見運営協議会事業	実施計画事業	・成年後見制度利用促進法 ・大野城市成年後見運営協議会設置条例	自治事務	義務規定	成年後見制度の利用促進に関し、法律・福祉の専門職団体や関係機関が必要な支援等を行うよう連携体制を強化し、適切な権利擁護の支援に繋げる。	65歳以上の高齢者及びその家族	22,784人	弁護士、司法書士、家庭裁判所職員等の関係機関を構成委員として、①個別ケースの支援方針の検討、②成年後見制度市長申立ての検討、③後見人等の支援(困り事の解決等)の検討などを行う。	専門職種による適切な支援方針のもとでの高齢者等への支援が可能になることともに、円滑な成年後見制度市長申立てが可能となる。	直営	中核機関(すこやか長寿課、福祉サービス課、大野城市社会福祉協議会の3部署による協働型)による運営 ※中核機関の事務局はすこやか長寿課	協議会の設置は春日市が完了している	高い	高齢者の尊厳が尊重され、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。	高(3点)
11	地域包括支援センターシステム運用事業	実施計画事業	介護保険法第115条の46.47(地域包括支援センター、実施の委託)	自治事務	義務規定	基幹型包括及び各地区包括間のシステムネットワークを構築することにより、対象者の情報共有やケアプラン作成、サービス提供管理等のケアマネジメント業務を円滑に行う。	1号被保険者及び2号サービス利用者	22,784人	共有システムの導入	各地区包括との連携強化を図り、高齢者に対するサービス提供をスムーズに行うことができる。また、職員の事務軽減を図り、介護予防・総合事業利用者に適正なサービス提供を行うことができる。	直営	基幹型包括及び各地区包括へのPC及びプリンタの設置	各市でシステムを導入している	同程度	介護予防及び総合事業サービスの適正な管理運営や、各地区包括との正確・迅速な情報共有を行うことで、連携強化に繋がる。	高(3点)
12	在宅高齢者福祉サービス事業(一般会計)	経常事業	・大野城市福祉電話設置事業運営要綱 ・大野城市高齢者短期入所(ショートステイ)事業実施要綱 ・大野城市軽度生活支援事業実施要綱 ・大野城市在宅高齢者日常生活用具給付事業実施要綱 ・大野城市在宅ひとり高齢者等介護手当支給要綱	自治事務	任意規定	住み慣れた地域での自立した生活を継続できると共に、家族等が安心して介護できる環境を整備する	概ね65歳以上の高齢者やその家族 ※事業により別途規定あり	25,044人	・福祉電話設置運営事業 ・高齢者短期入所(ショートステイ)事業 ・軽度生活支援事業 ・高齢者日常生活用具給付事業 ・在宅寝たきり高齢者介護手当事業	介護負担の軽減を図り、安心して自宅での生活を送ることができる	一部委託	・高齢者短期入所(ショートステイ)事業 ・社会福祉法人恵徳会 ・軽度生活支援事業 ・シルバー人材センター		同程度	住み慣れた地域での自立した生活維持につなげることができる	中(2点)
13	高齢者不燃ごみ戸別収集事業	実施計画事業	高齢者等不燃ごみ等戸別収集事業実施要綱	自治事務	任意規定	自ら不燃ごみを集積所まで搬出することが困難であり、かつ、他の者の協力を得ることができない高齢者等に対し、不燃ごみの搬出の支援及び安否確認を行うことにより、福祉の増進を図る	家族、近隣住民等の協力が困難であり、自分で所定の場所まで持ち出すことが出来ない高齢者等が出来ることにより、不燃ごみの搬出の支援及び安否確認を行うことにより、福祉の増進を図る	100世帯	月2回の不燃ごみの際に、自分で所定の場所まで持ち出すことが困難な市民に対し、戸別収集を行うとともに、ごみが出されている場合に安否確認を行う	持ち出し困難世帯の負担軽減及び収集時の安否確認を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる	一部委託	シルバー人材センター	大宰府市が同様の事業を実施	同程度	自立した生活の継続を図ること、高齢者福祉増進に寄与できる	中(2点)

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策の目標を踏まえた現状と課題							小施策名			地域包括ケア体制と介護予防の推進		
事業番号	事務事業名	現時点の成果達成状況		診断実施年度：2020（R2）		現時点の課題 【期待される成果をあげるため（小施策の目標達成に貢献するため）に必要なことは何か】	小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考		
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか（左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況）】	過去の施策マネジメント診断結果 （各構成事務事業への診断）	今後の方向性		事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性（コメント）	貢献度+進捗度+方向性	優先順位			
8	在宅医療・介護連携推進事業	最終年度目標達成（1点）	在宅医療介護連携推進事業のアンケートでは、利用者（患者）の情報を多職種間で共有・活用ができておりと感じる割合が73.7%であり、連携が進んでいる。	—	—	国が示す4つの場面の「日常の療養」「入退院時」の連携は進んでいるが、「急変時」「看取り」の連携は進んでいない。	現状のまま継続（3点）	維持	維持	今後、「急変時」「看取り」の課題を把握し、有効な対応策について協議を進めていく。	6	対象外		
9	指定介護予防・介護予防ケアマネジメント事業	当該年度目標達成（2点）	ケアプラン作成の依頼があった場合、速やかに対応し、すべての要支援者等のケアプラン作成ができています。	維持	各対象者にあったケアプランの作成のため、現状の体制を維持する。	介護サービス以外の相談（家族関係、身寄りなし、生活困窮等）が増加し、介護支援専門員の負担が大きくなっている。	現状のまま継続（3点）	維持	維持	他部署との連携や福祉サービスの活用など、直営包括のメリットを活かしながら、質の高いケアプランを提供していく。	7	対象外		
10	成年後見運営協議会事業	未達成（3点）	令和5年度新規事業	—	—	成年後見制度の利用が必要な人が利用できるよう体制整備	現状のまま継続（3点）	維持	維持	中核機関が中心となって啓発活動や相談機能の充実を図るとともに、各専門職種からの助言に基づいた対応等により、成年後見制度の利用促進を図る。	9	対象外		
11	地域包括支援センターシステム運用事業	最終年度目標達成（1点）	共有システムの導入により、各地区地域包括支援センターとの情報共有を迅速に行うことができています。	維持	円滑なサービス提供のため、必要なシステムを維持する。	PCやプリンターのトラブルに関する報告が年々増えている	拡大・重点化（4点）	拡充	拡充	PCやプリンターの買い替えを計画的に行い、円滑にシステムが利用できるような環境を整える。	8	対象外		
12	在宅高齢者福祉サービス事業（一般会計）	当該年度目標達成（2点）	自宅での生活を継続して送ることができ、家族介護者の介護負担の軽減を図ることができている。また、利用可否を決定するための聞き取り調査を行うことで、日常生活上の困り事を把握することができ、各種サービスに繋げることができている。	見直し	高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、介護予防事業や生活支援事業と合わせ、対象者のニーズの状況を踏まえ、そのメニューや内容を見直す。	高齢者が在宅での生活を継続するため、日常生活の質の向上を図るために必要な福祉サービスであることから、普及啓発に努めると共に、在宅福祉サービスの適切な運用のため、適宜、サービスの改善等見直しを行う。 ※利用実績のないサービスについては、対象者の見直しや廃止も含め検討を進める。	現状のまま継続（3点）	維持	維持	ICTを活用した高齢者見守りシステムの周知・普及を図るとともに、高齢者や家族のニーズに応じたサービスの整理を行っていく	7	7		
13	高齢者不燃ごみ戸別収集事業	未達成（3点）	事業未実施（R5新規事業）	—	—	現状は、自分で所定の場所まで不燃ごみを持ち出すことができない、65歳以上のひとり暮らしの高齢者等に対する直接的な支援がない。 よって、当該高齢者の不燃ごみの戸別収集を行うことにより、住宅生活を支えることができる。	現状のまま継続（3点）	拡充	拡充	新規実計事業であるため、広く事業を案内し、支援を必要とする人に確実に届くように適切な周知を図っていく。	8	2	R5新規実計事業	

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名		地域包括ケア体制と介護予防の推進												
事業番号	事務事業名	事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】		筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与えることが期待できるのか】	貢献度
											直営	一部委託				
14	老人福祉施設入所支援事業	経常事業	・老人福祉法 ・老人福祉法施行令 ・大野城市老人ホーム入所判定委員会設置要綱	自治事務	義務規定	認知症の早期発見と医療・介護の総合的な支援を行う。また、認知症の方やその家族を地域で支えるために、地域住民の認知症に関する正しい理解を深める。	65歳以上の、身体的・経済的な理由等により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者	25,044人	入所判定委員会による措置入所の決定	安全で安定した生活を継続して送ることができる。	直営		同程度	適切な入所措置を行うことにより、居宅生活が困難な高齢者が安全で安心な生活を継続することができる。	中 (2点)	
15	在宅高齢者福祉サービス事業(介護保険特別会計)	経常事業	・大野城市介護用品給付サービス事業実施要綱 ・大野城市配食サービス事業実施要綱 ・大野城市在宅わたり高齢者等介護手当支給要綱	自治事務	任意規定	住み慣れた地域での自立した生活を継続できると共に、家族等が安心して介護できる環境を整備する	概ね65歳以上の高齢者やその家族 ※事業により別途規定あり	25,044人	・高齢者介護用品(紙おむつ)給付事業 ・高齢者配食サービス事業 ・在宅わたり高齢者介護手当事業 ・徘徊高齢者位置検索事業(7月より、「8ここだよまどか事業」に移行)	介護負担の軽減を図り、安心して自宅での生活を送ることができる。	一部委託		同程度	住み慣れた地域での自立した生活維持につなげることができる。	中 (2点)	
16	みつつけてまどか(高齢者搜索身元確認)事業	実施計画事業	大野城市みつつけてまどか(高齢者搜索身元確認)事業実施要綱	自治事務	任意規定	認知症高齢者の行方不明時の事故等を未然に防ぐために、発見者が徘徊高齢者の身元確認と、徘徊高齢者の家族との迅速な情報共有ができる仕組みを構築し、徘徊高齢者の早期保護の実現を図る	認知症による行方不明になる可能性がある概ね65歳以上の高齢者を在宅で介護する者	100人	QRコードのついたシールを、行方不明になる可能性のある認知症高齢者の持ち物に貼付し、発見者がQRコードを読み取ることで、家族等と直接掲示板で情報確認できるシステムの導入を活用し、迅速な保護を行う。	見守り関係者へシステム機能の周知を行うことで、行方不明者の迅速な発見及び保護ができる	直営		高い	認知症高齢者の行方不明時の事故防止だけでなく、見守り等を行っている家族等の捜索の負担を減らすこともできるため、安心して生活することができる	中 (2点)	
17	訪問型サービスB(生活援助)事業	実施計画事業	・介護保険法 ・大野城市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則 ・大野城市訪問型B事業実施要綱	自治事務	任意規定	掃除や買い物などの生活行為の一部が難しくなっている要支援者等に対し、介護保険総合事業の一環として地域住民が主体となって支援の担い手となり、有する能力に応じた家事援助サービスを行いつつ、地域とのつながりを維持しながら自立意欲の向上を促していく。	要支援認定1,2該当者、基本チェックリストに該当する人で日常生活支援を必要としている人	1,545人	シルバー人材センターに委託し、その会員による身体介護を含まない、掃除・洗濯・買い物代行等の生活援助(調理は除く)を行う	掃除・洗濯・買い物の3項目のうち、1項目以上について①現状維持②改善③自立④悪化の4段階で評価したときに、①レベルが②または③に改善。	全部委託	シルバー人材センター	同程度	元気な高齢者が支援を必要としている高齢者を支える仕組みであり、元気高齢者の社会参加を推進及び住み慣れた地域での生活の維持に寄与している。	中 (2点)	
18	緊急まどかコール事業	実施計画事業	・介護保険法 ・大野城市緊急まどかコール実施要綱	自治事務	義務規定	今後も増加が見込まれる在宅独居高齢者に対し、医療と介護を包括的にケアすることにより、住み慣れた地域での在宅生活を支援する	65歳以上の独居高齢者(要支援認定者と一般高齢者)	6,519人	24時間対応可能なヘルパーによる訪問対応と看護師による訪問対応を一括的に提供できる事業者を発掘し、効果的に事業を展開する	自宅で安心・安全に生活できる環境を整備し、心身健康状態の重症化を防止する	直営	(有)ペアレント	同程度	24時間体制でのヘルパーまたは看護師の現場対応を一括的に提供することにより、安心して在宅生活を継続できる。	中 (2点)	

(空白)



別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策の目標を踏まえた現状と課題							小施策名			地域包括ケア体制と介護予防の推進		
事業番号	事務事業名	現時点の成果達成状況		診断実施年度：2020（R2）		現時点の課題 【期待される成果をあげるため（小施策の目標達成に貢献するため）に必要なことは何か】	小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考		
		達成度	【現時点ではどのような成果が できているか（左記の当初期待 される効果及び当初は期待し ていなかった効果の発現状況）】	過去の施策マネジメント診断結果 （各構成事務事業への診断）	今後の方向性		事業費の方向性	業務量の方向性	貢献度+進捗度+方向性	優先順位				
14	老人福祉施設入所支援事業	当該年度目標達成（2点）	高齢者の生活状況等から、随時入所判定委員会を開催して可否を決定し、措置入所のための対応を行っている。	維持	入所判定委員会により措置入所を決定する事業であり、今後もその体制は維持する。	高齢者人口の増加、なかでも複合的な課題をもつ高齢者の増加により、措置入所者の増加が見込まれる。状況により、対応可能な施設について要検討。	現状のまま継続（3点）	維持	維持	適正な入所決定の維持とともに、対象者の増加に備えた、対応可能な施設の検討についても継続していく。	7	対象外		
15	在宅高齢者福祉サービス事業（介護保険特別会計）	未達成（3点）	自宅での生活を継続して送ることができ、家族介護者の介護負担の軽減を図ることができている。また、利用可否を決定するための聞き取り調査を行うことで、日常生活上の困り事を把握することができ、各種サービスに繋げることができている。	見直し	高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、介護予防事業や生活支援事業と合わせ、対象者のニーズの状況を踏まえ、そのメニューや内容を見直す。	高齢者が在宅での生活を継続するため、日常生活の質の向上を図るために必要な福祉サービスであることから、普及啓発に努めると共に、在宅福祉サービスの適切な運用のため、適宜、サービスの改善等見直しを行う。 ※利用実績のないサービスについては、対象者の見直しや廃止も含め検討を進める。	見直しの上で継続（3点）	維持	維持	ICTを活用した高齢者見守りシステムの周知・普及を図るとともに、高齢者や家族のニーズに応じたサービスの整理を行っていく	8	2		
16	みつけて まどか（高齢者検索身元確認）事業	未達成（3点）	事業未実施（R5新規事業）	—	—	これまで、行方不明になる可能性のある認知症高齢者に関して、発見者の行動や家族への連絡等について、手段の整理ができていなかった。 個人情報を含まない（オンライン上の掲示板のみ）QRコード付きシールを認知症高齢者等の持ち物に貼付することにより、発見時の行動や家族への連絡等がしやすくなるもの。	拡大・重点化（4点）	拡充	拡充	新規実計事業であるため、広く事業を案内し、支援を必要とする人に確実に届くように適切な周知を図っていく。	9	1	R5新規IT推進事業	
17	訪問型サービスB（生活援助）事業	未達成（3点）	保険者として不足するサービス供給量を確保でき、元気な高齢者が支援を必要としている高齢者を支える仕組みとしており、元気高齢者の社会参加を推進することもでき、要支援者の状態悪化を防ぐことができています。	—	—	利用者の心身状況の改善につながる事例がないことから、ヘルパーへの依存度を高めずに自分で行うことは自分で行うよう促している。	現状のまま継続（3点）	維持	維持	元気な高齢者が支援を必要としている高齢者を支える仕組みであり、元気高齢者の社会参加を推進及び住み慣れた地域での生活の維持に寄与しているため、継続していく。	8	2		
18	緊急まどかコール事業	未達成（3点）	専門職の対応や連携により、心身健康状態の維持向上を図ることができ、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができている。	—	—	地域から健康不安を持つ高齢者の見守り体制の整備強化に向けて要件緩和と事業拡大が求められている。	拡大・重点化（4点）	維持	維持	今後の独居高齢者の急増を念頭に置きつつ、対象者の範囲やサービス内容が実態に沿っているかどうかを他市の状況も参考にしながら、適切な事業運営が行えるよう検討を進める。	9	対象外		

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名														
		地域包括ケア体制と介護予防の推進														
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)														
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与えることが期待できるか】	貢献度	
19	ここだよ まどか(高齢者捜索位置検索)事業	実施計画事業	大野城市ここだよまどか(高齢者等捜索位置検索)事業実施要綱	自治事務	任意規定	認知症高齢者が行方不明となったときに家族等が現在位置を早期に把握し、事故の防止を図り、本人や家族等が安心して介護できる環境を整備する	認知症による行方不明の可能性があるおおむね65歳以上の高齢者等を在宅で介護する人	2,504人	利用者からの申込を受け付け、GPSと収納袋(お守り袋タイプ)を配付(希望者には介護シューズを提供)し、家族(※)がいつでも自由に携帯アプリにて位置検索ができるようにする ※家族の同意により、市でも位置検索が可能	外出時により携帯しやすい機種にすることで、行方不明時に早期発見ができる	全部委託	高齢者見守り、位置検索、用具等の取扱いのある事業者を適正に選考し、委託する	大宰府市(GPS貸与)	高い	行方不明時における早期発見に寄与し、本人や家族が安心して過ごすことができるようになる事業であるため、貢献度は高い。	中(2点)
20	あんしん まどか(高齢者ICT見守り)事業	実施計画事業	大野城市あんしんまどか事業実施要綱	自治事務	任意規定	独居高齢者世帯等に人感センサー及び緊急通報機器を設置し、孤独死防止、不安の解消を図る	独居高齢者、高齢者のみ世帯、昼間独居状態になる高齢者	10,000世帯	利用者からの申込を受け付け、人感センサー(見守りセンサー)及び緊急通報装置(見守りケータイ)を設置。常時、センサーによる感知を行い、反応がない場合はコールセンターや家族等に通報が入る	独居高齢者世帯等の生活における不安感の解消及び孤独死の防止	一部委託	高齢者見守り、人感センサー等の用具の取扱いのある事業者を適正に選考し、委託する	近隣自治体実施なし	高い	独居高齢者世帯等の不安感や孤独死の防止を図ることで、高齢者福祉増進に寄与できる	中(2点)

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策名			地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事業番号	事務事業名	現時点の成果達成状況		診断実施年度：2020（R2）		小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考	
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか（左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況）】	過去の施策マネジメント診断結果（各構成事務事業への診断）	現時点の課題【期待される成果をあげるため（小施策の目標達成に貢献するため）に必要なことは何か】	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	貢献度+進捗度+方向性	優先順位		
19	ここだよ まどか（高齢者検索位置検索）事業	未達成（3点）	従前より本事業は実施していたものの、貸与するGPS機器が大きいく、高齢者が外に持ち歩くのに適していないように思われる。年間利用者も10件程度と少なく、真に支援が必要な人に届いていないものと考えられる。	—	左記の現状を踏まえ、R5年度に事業の見直し（GPS機器の小型化や、外に身に着けて行くのに便利な介護シューズ、お守り袋の導入等）を行う。 この見直しにより、「認知症高齢者が行方不明になったときに、家族等が現在位置を早期に把握し、事故の防止を図り、本人や家族等が安心して介護できる環境を整備する」との事業目的が達成できるものとする。	現状のまま継続（3点）	拡充	拡充	既存事業からの見直しを行い、新たにIT推進事業として実施するため、広く事業を案内し、支援を必要とする人に確実に届くように適切な周知を図っていく。	8	2	R5新規IT推進事業
20	あんしん まどか（高齢者ICT見守り）事業	未達成（3点）	事業未実施（R5新規事業）	—	従前は、既往歴等の有無に関係なく、広く独居高齢者世帯等の見守りを行う事業がなかった。 独居高齢者世帯等に人感センサー及び緊急通報機器を設置することで、当該高齢者等の孤独死防止や不安感の解消を図るもの。	現状のまま継続（3点）	拡充	拡充	新規実計事業であるため、広く事業を案内し、支援を必要とする人に確実に届くように適切な周知を図っていく。	8	2	R5新規IT推進事業

(空白)

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業1	地区地域包括支援センター運営事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	地区地域包括支援センター運営事業	103,712千円	4
	2			5
	3			6
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46.47			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	地区の実態に応じて人員体制を強化し、また、地域や関係機関、団体と連携しながら安定した運営ができているため。			
目的	地域住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行うことで、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。			
対象	65歳以上の高齢者やその家族			
対象者数	22,784人			
手段(活動)	・包括的支援事業(総合相談支援、権利擁護、ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント) ・包括連絡会議、包括管理者連絡会議、包括専門職別勉強会 ・その他各種会議(地域ケア会議等)、国の評価指標に基づく各地区地域包括支援センターの評価			
期待される成果	要支援者や事業対象者を含む高齢者やその家族が、健康や生活面に於ける複合的な課題を解決しながら、安心して生活を送ることが出来る。			
実施形態	全部委託	・社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会 ・社会福祉法人悠生会、社会福祉法人仁風会		
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区4市は委託で実施	同程度		

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	各地区地域包括支援センターに配置する専門職の人数(4地区計)	人	16	16	16	17	17
成果指標	総合相談対応件数(延)	件	6,940	7,100	12,500	15,000	18,000
上記指標に表れない成果等			8,457	10,057	14,144	14,848	

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2020	事務事業の今後の取組の方向性
		電話や訪問等、状況に応じた実態把握を今後も継続し、迅速かつ適切な高齢者支援を行う。各地区地域包括支援センターの体制の重要性は増加する。そのため、専門的人材の確保や支援の量及び質の確保等を拡充する。
		電話や訪問等、状況に応じた実態把握を今後も継続し、迅速かつ適切な高齢者支援を行う。各地区地域包括支援センターの体制について、高齢者人口の増加に伴い、更なる相談対応が見込まれることから、今後も各地区の状況に応じて必要な人材確保を行うなど、支援体制の充実を図る。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		546時間	360時間
	業務量(会計)		279時間	297時間
	業務量合計		825時間	657時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	98,275千円	103,709千円	103,712千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		98,275	103,709	103,713
特定財源内訳	国支出金	37,836	39,928	39,929
	県支出金	18,918	19,964	19,965
	地方債			
	基金以外の特定財源	22,603	23,853	23,854
	(同上名称)	第1号被保険者保険料	第1号被保険者保険料	第1号被保険者保険料
	基金			
(同上名称)				
一般財源		18,918	19,964	19,965

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	3款3項1目(総合相談事業費)	
	■12節 委託料 82,811千円	
	・地区地域包括支援センター運営業務委託料(地区包括委託分) (中央 20,590,000円、東 20,986,000円 南 20,616,000円 北 20,618,900円)	
3款3項3目(任意事業費)		
■12節 委託料 252千円		
・家族介護教室委託料(地区包括委託分) 63,000×4地区		
3款3項4目(認知症総合支援事業費)		
■12節 委託料 7,688千円		
・認知症施策関連業務委託料(地区包括委託分) 1,922,000円×4地区		
3款3項4目(生活支援体制整備事業費)		
■12節 委託料 7,524千円		
・生活支援体制整備関連業務委託料(地区包括委託分) 1,881,000×4地区		
	合計	98,275千円
令和4年度当初	3款3項1目(総合相談事業費)	
	■12節 委託料 88,245千円	
	・地区地域包括支援センター運営業務委託料(地区包括委託分) (南 26,048,640円、中央 20,590,000円、東 20,987,000円、北 20,618,900円)	
3款3項3目(任意事業費)		
■12節 委託料 252千円		
・家族介護教室委託料(地区包括委託分) 63,000×4地区		
3款3項4目(認知症総合支援事業費)		
■12節 委託料 7,688千円		
・認知症施策関連業務委託料(地区包括委託分) 1,922,000円×4地区		
3款3項4目(生活支援体制整備事業費)		
■12節 委託料 7,524千円		
・生活支援体制整備関連業務委託料(地区包括委託分) 1,881,000×4地区		
	合計	103,709千円
令和5年度予算要求	3款3項1目(総合相談事業費)	
	■12節 委託料 88,248千円	
	・地区地域包括支援センター運営業務委託料(地区包括委託分) (南 26,049,350円、中央 20,592,000円、東 20,987,000円、北 20,618,900円)	
3款3項3目(任意事業費)		
■12節 委託料 252千円		
・家族介護教室委託料(地区包括委託分) 63,000×4地区		
3款3項4目(認知症総合支援事業費)		
■12節 委託料 7,688千円		
・認知症施策関連業務委託料(地区包括委託分) 1,922,000円×4地区		
3款3項4目(生活支援体制整備事業費)		
■12節 委託料 7,524千円		
・生活支援体制整備関連業務委託料(地区包括委託分) 1,881,000×4地区		
	合計	103,712千円

(空白)



# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業2	基幹型地域包括支援センター運営事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	基幹型地域包括支援センター運営等事業	1,724千円	4	
	2	地域包括支援センター運営協議会事業	369千円	5	
	3	介護予防ケアマネジメント事業	18,231千円	6	
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46.47				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	各専門職等の配置により、基幹型地域包括支援センターの運営及び各地区地域包括支援センターへの支援等、安定した運営が継続できているため。				
目的	地域住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行うことで、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。				
対象	65歳以上の高齢者やその家族、各地区地域包括支援センター等				
対象者数	22,645人				
手段(活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的支援事業(総合相談支援、権利擁護、ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント)</li> <li>・地域包括支援センター運営協議会</li> <li>・国の評価指標に基づく基幹型地域包括支援センターの評価</li> </ul>				
期待される成果	地域包括ケアシステムの充実に伴い、高齢者やその家族が安心して地域での生活を送ることができる。				
実施形態	直営	専門職を必要数配置し包括業務の総合調整・後方支援を行う			
筑業地区等 近隣自治体との比較	基幹型包括の設置は本市のみ			高い	

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	地域包括支援センター運営協議会の開催	回	2	2	2	2	2
成果指標	国の評価指標に基づく包括評価(評価7項目のうち達成率が90%以上の項目)	件	7	7	7	7	7
上記指標に表れない成果等			5	5	6	6	

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和2年度	事務事業の今後の取組の方向性
地区のセンター機能の拡充のため、基幹型センターについても、司令塔機能や人材育成機能を拡充する。		全包括職員の人員体制や対応能力の向上に努めると共に、多職種多機関との連携強化等により地域包括ケアシステムの充実にを図る。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		1,155時間	955時間
	業務量(会計)		1,357時間	1,357時間
	業務量合計		2,512時間	2,312時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	19,067千円	19,580千円	20,324千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		19,067	19,580	20,324
特定財源内訳	国支出金	4,456	4,496	4,558
	県支出金	2,228	2,248	2,279
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)	8,912	8,992	9,115
	基金 (同上名称)			
一般財源		3,471	3,844	4,372

事業費積算根拠	旧小事業名	基幹型地域包括支援センター運営等事業
令和3年度実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>■8節 旅費 2千円 (特別旅費)研修旅費 2千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・あいゆう研修会 940円×1人、認知症カフェ研修 1,140円×1人</li> </ul> </li> <li>■10節 需用費 362千円 (事務用品等消耗品費) 254千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プリンタトナー(フロッグ) 74,800円(5本)、・プリンタ定着ユニット 88,000円、・フラットファイル他事務用品 91,444円 (印刷製本費) 108千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・長3封筒 55,000円、・角2封筒 53,350円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■11節 役務費 704千円 (通信運搬費) 660千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話通話料 207,566円、・提供票等郵送料 178,211円、・事業所発送用切手代 14,700円、・光回線利用料 259,600円 (手数料) 44千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存PCシステム設定手数料 44,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■13節 使用料及び賃借料(訪問に係る駐車場使用料) 12千円</li> <li>■18節 負担金補助及び交付金(研修負担金) 60千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員基礎研修負担金 22,000円×2人、・地域包括支援センター課題別研修会負担金 16,000円</li> </ul> </li> </ul>
令和4年度当初		<ul style="list-style-type: none"> <li>■8節 旅費 21千円 (普通旅費) 6千円 (特別旅費)研修旅費 15千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員基礎研修 520円×2日×2人、・地域包括支援センター課題別研修会 520円×1人、・あいゆう研修会 1,000円×1人 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防支援従事者研修会 460円×2人、認知症初期集中チーム員研修 460円×2日×1人、ケアプランチェック指導者研修 1,000円×2人</li> </ul> </li> <li>・各種研修会 460円×15人、支援者のための成年後見活用講座 460円×1人</li> </ul> </li> <li>■10節 需用費 426千円 (事務用品等消耗品費) 327千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチフローファイル 315円×100部×1.1、・プリンタトナー(フロッグ) 13,600円×4本×1.1、(シフト他) 12,160円×7本×1.1 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プリンタ定着ユニット 40,000円×1.1、・プリンタ転写ユニット 51,300円×1.1、・フラットファイル他事務用品 30,000円、・研修会等資料代 8,000円</li> </ul> </li> <li>(印刷製本費) 99千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓あき封筒 200円×3,000枚×1.1、・角2封筒 18円×2,000枚×1.1</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■11節 役務費 635千円 (通信運搬費) 589千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話通話料 2,700円×6台×12月×1.1、・提供票等郵送料 8,000円×12月、・事業所発送用切手代 20,000円、・光回線利用料 3,910円×5拠点×12月×1.1 (手数料) 46千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存PCシステム設定手数料 20,000円×2台×1.1、・主任ケアマネ更新登録手数料 2,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■13節 使用料及び賃借料(訪問に係る駐車場使用料) 36千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・3,000円×12月</li> </ul> </li> <li>■18節 負担金補助及び交付金(研修負担金) 109千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員基礎研修負担金 22,000円×2人、・地域包括支援センター課題別研修会負担金 16,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員基礎研修負担金 22,000円、・主任ケアマネ更新研修負担金 40,000円</li> </ul> </li> <li>・あいゆう研修会負担金 2,000円、支援者のための成年後見活用講座負担金 7,000円、主任ケアマネ更新研修負担金 40,000円</li> </ul> </li> </ul>
令和5年度予算要求		<ul style="list-style-type: none"> <li>■8節 旅費 18千円 (普通旅費) 6千円 (特別旅費)研修旅費 12千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員基礎研修 520円×2日×2人、・地域包括支援センター課題別研修会 520円×1人、・あいゆう研修会 1,040円×1人 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防支援従事者研修会 460円×2人、ケアプランチェック指導者研修 1,040円×2人、・各種研修会 460円×10人</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■10節 需用費 710千円 (消耗品費) 364千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチフローファイル 410円×100部×1.1、・プリンタトナー(フロッグ) 13,600円×4本×1.1、(シフト他) 12,160円×7本×1.1 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プリンタ定着ユニット 40,000円×1.1、・プリンタ転写ユニット 51,300円×1.1、・フラットファイル他事務用品 30,000円、・研修会等資料代 8,000円</li> </ul> </li> <li>・ゼンリン地図 28,000円 (印刷製本費) 146千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓あき封筒 30円×3,200枚×1.1、・角2封筒 18円×2,000枚×1.1</li> </ul> </li> <li>(修繕料) 200千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム専用備品修繕費 181,200円×1.1</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■11節 役務費 700千円 (通信運搬費) 700千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話通話料 4,600円×6台×12月、・提供票等郵送料 8,000円×12月、・事業所発送用切手代 20,000円、・光回線利用料 3,810円×5拠点×12月×1.1</li> </ul> </li> <li>■13節 使用料及び賃借料 36千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問に係る駐車場使用料 3,000円×12月</li> </ul> </li> <li>■17節 備品購入費 200千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワイヤレスアンプ103,000円×1台×1.1、・ワイヤレスマイク 26,000円×3本×1.1</li> </ul> </li> <li>■18節 負担金補助及び交付金(研修負担金) 60千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員基礎研修負担金 22,000円×2人、・地域包括支援センター課題別研修会負担金 16,000円</li> </ul> </li> </ul>

# 事務事業査定シート(No.2)

## 3.事業費積算根拠

事業費積算根拠	旧小事業名	地域包括支援センター運営協議会事業
令和3年度実績		<p>■1節 報酬 78千円 ・地域包括支援センター運営協議会委員報酬 5,600円×14人×1回</p> <p>■8節 旅費 25千円 ・地域包括支援センター運営協議会委員費用弁償 2,500円×10人×1回</p> <p style="text-align: right;">合計 103千円</p>
令和4年度当初		<p>■1節 報酬 286千円 ・地域包括支援センター運営協議会委員報酬 5,600円×17人×3回</p> <p>■8節 旅費 83千円 ・地域包括支援センター運営協議会委員費用弁償 2,500円×11人×3回</p> <p style="text-align: right;">合計 369千円</p>
令和5年度予算要求		<p>■1節 報酬 286千円 ・地域包括支援センター運営協議会委員報酬 5,600円×17人×3回</p> <p>■8節 旅費 83千円 ・地域包括支援センター運営協議会委員費用弁償 2,500円×11人×3回</p> <p style="text-align: right;">合計 369千円</p>

事業費積算根拠	旧小事業名	介護予防ケアマネジメント事業
令和3年度実績		<p>■2節 給料 13,606千円 ・保健師給料(2人) 5,395,200円 ・介護支援専門員給料(主任2人、社会福祉士1人) 8,211,600円</p> <p>■3節 職員手当等 4,218千円 ・保健師手当等(2人) 1,660,728円 ・介護支援専門員手当等(主任2人、社会福祉士1人) 2,556,942円</p> <p style="text-align: right;">合計 17,824千円</p>
令和4年度当初		<p>■2節 給料 13,687千円 ・保健師給料(2人) 5,475,000円 ・介護支援専門員給料(主任2人、社会福祉士1人) 8,212,000円</p> <p>■3節 職員手当等 4,297千円 ・保健師手当等(2人) 1,715,000円 ・介護支援専門員手当等(主任2人、社会福祉士1人) 2,582,000円</p> <p style="text-align: right;">合計 17,984千円</p>
令和5年度予算要求		<p>■2節 給料 13,855千円 ・保健師給料(2人) 5,541,600円 ・介護支援専門員給料(主任2人、社会福祉士1人) 8,312,400円</p> <p>■3節 職員手当等 4,376千円 ・保健師手当等(2人) 1,764,695円 ・介護支援専門員手当等(主任2人、社会福祉士1人) 2,610,133円</p> <p style="text-align: right;">合計 18,231千円</p>

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業3	介護予防教室(まどかスクール)開催事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	介護予防教室(まどかスクール)開催事業	2,920千円	4
	2			5
	3			6
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の45第1項第1号(介護予防・生活支援サービス事業) 大野城市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	昨年度より参加者数が減少しており、更なる事業の周知を継続しながら、管内他市と比較すると参加者は多く、参加者の満足度も高いため現状で継続する。			
目的	高齢者が介護が必要な状態に陥るのを予防し、できる限り自立した在宅生活を送ることができる。			
対象	65歳以上の高齢者で、心身の機能低下があり、介護予防の取り組みが必要な高齢者。			
対象者数	609人			
手段(活動)	・運動機能向上プログラム(通所C) ・栄養改善、口腔機能向上プログラム(訪問C)			
期待される成果	まどかスクールに参加し、高齢者が自ら運動や口腔ケア、栄養改善に取り組むことにより、心身機能の維持、向上が期待できる。			
実施形態	一部委託	・運動機能向上プログラム(通所C)は11事業所に委託 ・栄養改善、口腔機能向上プログラム(訪問C)は直営で実施		
筑紫地区等 近隣自治体との比較	・通所C実施: 筑紫野市、太宰府市 ・訪問C実施: 太宰府市			高い

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

活動指標	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	運動機能向上プログラム参加者数(通所C)	人	88		60	50	60	63
成果指標	通所Cにおいてスクール前後の体力測定が維持改善した人の割合	%	88		70	70	87	88
上記指標に表れない成果等								

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度: 2020	事務事業の今後の取組の方向性
小施策「高齢者の生きがいつくり」にある一般介護予防事業と合わせて、その効果や参加者数などを調査し、市全体として、どのような介護予防(総合事業)に取り組むべきか見直す。		参加者の満足度は高く、事業自体は現状のまま継続でよいが、R3年度と比較すると参加者が減少しており、周知の強化が必要である。R5年度は案内通知の年齢の引上げ、保健師による電話、他部署(健康課、地区包括)からの紹介に取り組む。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位: 時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		154時間	376時間
	業務量(会計)		1,038時間	1,371時間
	業務量合計		1,192時間	1,747時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	2,413千円	2,774千円	2,920千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位: 千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		2,413	2,774	2,920
特定財源内訳	国支出金	602	693	730
	県支出金	302	347	365
	地方債			
	基金以外の特定財源	1,207	1,387	1,460
	(同上名称)	第1号被保険者保険料等	第1号被保険者保険料等	第1号被保険者保険料等
	基金			
(同上名称)				
一般財源		302	347	365

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■7節 報償費 118千円 (報償金)栄養口腔プログラム講師報償費 118,000円 ・事前アセスメント 10,000円、・訪問指導計画作成費 10,000円 ・訪問指導実施費 84,000円、・事後アセスメント 14,000円</li> <li>■10節 需用費 19千円 (消耗品)指導用パンフレット 19,747円</li> <li>■11節 役務費 60千円 (その他保険料)傷害保険料30,000円×運動用・栄養口腔用 60,000円</li> <li>■12節 委託料 2,216千円 (その他の委託料)運動プログラム業務委託料 2,215,200円 ・事前アセスメント 100,000円、・個別プログラム作成 100,000円 ・個別プログラム実施 1,933,200円、・事後アセスメント 82,000円</li> </ul>	合計 2,413千円
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> <li>■7節 報償費 235千円 (報償金)栄養口腔プログラム講師報償費 235,000円 ・事前アセスメント 2,000円×1回×10人、・訪問指導計画作成費 2,000円×1回×10人 ・訪問指導実施費 3,500円×5回×10人、・事後アセスメント 2,000円×1回×10人</li> <li>■10節 需用費 19千円 (消耗品)指導用パンフレット、講師用フェイスシールド 19,000円</li> <li>■11節 役務費 60千円 (その他保険料)傷害保険料30,000円×運動用・栄養口腔用 60,000円</li> <li>■12節 委託料 2,460千円 (その他の委託料)運動プログラム業務委託料 2,558,400円(参加者63人) ・事前アセスメント 2,000円×1回×50人、・個別プログラム作成 2,000円×1回×50人 ・個別プログラム実施 2,700円×800回、・事後アセスメント 2,000円×1回×50人</li> </ul>	合計 2,774千円
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> <li>■7節 報償費 282千円 (報償金)栄養口腔プログラム講師報償費 282,000円 ・事前アセスメント 2,000円×1回×12人、・訪問指導計画作成費 2,000円×1回×12人 ・訪問指導実施費 3,500円×5回×12人、・事後アセスメント 2,000円×1回×12人</li> <li>■10節 需用費 19千円 (消耗品)指導用パンフレット、コロナ対策消毒液等 19,000円</li> <li>■11節 役務費 60千円 (その他保険料)傷害保険料30,000円×運動用・栄養口腔用 60,000円</li> <li>■12節 委託料 2,559千円 (その他の委託料)運動プログラム業務委託料 2,558,400円(参加者63人) ・事前アセスメント 2,000円×1回×52人、・個別プログラム作成 2,000円×1回×52人 ・個別プログラム実施 2,700円×832回、・事後アセスメント 2,000円×1回×52人</li> </ul>	合計 2,920千円

(空白)

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名(R5小事業名)	事業4 一般介護予防事業			
旧小事業名(R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	足元気教室事業	1,575千円	4 ケア・トランポリン教室事業 1,149千円
	2	音楽サロン事業	6,342千円	5
	3	対象者把握事業	2,281千円	6
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の45第1項第2号(一般介護予防事業)			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	コロナが落ち着いた場合、フレイル予防や高齢者の交流の場として区からの依頼も増えると思われる。コロナの見通しがつきにくい中では、現状を継続し、まずはコロナ前の回数や参加者数に戻していく。			
目的	心身の健康の維持増進及び介護予防を図ることで、元気高齢者が増加する。また、地域における交流、見守り活動の活性化を図る。			
対象	65歳以上の高齢者			
対象者数	22,645人			
手段(活動)	・足元気教室 ・音楽サロン(活動支援ボランティア養成講座、ボランティアフォローアップ研修を含む) ・ケア・トランポリン教室			
期待される成果	心身の健康づくりや、介護予防に関する知識の普及啓発、他者との交流を図ることで、介護予防に向けた自主的な活動に取り組むことができる。また、地域における交流、見守りの場にもなっている。			
実施形態	全部委託	専門的な指導が可能な事業所へ委託している。		
筑紫地区等近隣自治体との比較	筑紫地区も同様に、公民館等を会場に委託で実施している。	同程度		

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 一般介護予防事業参加者数	人		7,800	8,700	5,700	3,000	4,000
成果指標 足元気教室の基本チェックリストで転倒に対する不安がある者が30%以下	%	30	5,748	2,094	2,584	4,897	
上記指標に表れない成果等			30	30	30	30	30
			57.5	43.0	26.1	46.8	

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和2年度	事務事業の今後の取組の方向性
小施策「高齢者の生きがいづくり」にある一般介護予防事業と合わせ、その効果や参加者数などを調査し、市全体として、どのような介護予防事業に取り組むべきか見直す。		コロナで減少した開催回数や参加者数をコロナ前の状況まで戻すとともに、未開催の区に対して開催にむけて働きかける。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		265時間	265時間
	業務量(会計)		464時間	464時間
	業務量合計		729時間	729時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	6,631千円	8,552千円	11,347千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		6,631	8,552	11,347
特定財源内訳	国支出金	1,571	1,927	2,599
	県支出金	1,131	1,807	2,250
	地方債			
	基金以外の特定財源	3,143	3,854	5,198
	(同上名称)	第1号被保険者保険料等	第1号被保険者保険料等	第1号被保険者保険料等
	基金			
(同上名称)				
一般財源		786	964	1,300

事業費積算根拠	旧小事業名	足元気教室事業
令和3年度実績	■12節 委託料 658千円 ・足元気教室業務委託料	通常規模(25人以下) 13,000円×46回×1.1 大規模(26人以上) 16,500円×0回×1.1 ←コロナによる分散開催のため大規模なし
令和4年度当初	■12節 委託料 878千円 ・足元気教室業務委託料	通常規模(25人以下) 13,000円×55回×1.1 大規模(26人以上) 16,500円×5回×1.1  (※令和4年9月補正 ■12節 委託料 1,231千円(当初から353千円増) ・足元気教室業務委託料 通常規模(25人以下) 13,000円×67回×1.1(当初から12回増) 大規模(26人以上) 16,500円×15回×1.1(当初から10回増)
令和5年度予算要求	■12節 委託料 1,575千円 ・足元気教室業務委託料	通常規模(25人以下) 13,000円×72回×1.1 大規模(26人以上) 16,500円×30回×1.1

年度別開催回数					
	R1	R2	R3	R4(見込)	R5(見込)
区数	10区	8区(10教室)	11区(13教室)	13区(13教室)	16区(16教室)
通常規模(13,000円)	39回	48回	46回	67回	72回
大規模(16,500円)	12回	0回	0回	15回	30回

# 事務事業査定シート(No.2)

## 3.事業費積算根拠

事業費積算根拠	旧小事業名	音楽サロン事業																								
令和3年度実績		<p>■12節 委託料 3,230千円 ・音楽サロン業務委託料 通常規模(25人以下) 30,000円×69回×1.1 大規模(26人以上) 37,000円×14回×1.1 ボランティア養成講座 29,000円×8回×1.1 ボランティアフォローアップ講座 29,000円×4回×1.1</p> <p>■13節 使用料及び賃借料 75千円 ・らくおん君レンタル料 75,240円</p> <p style="text-align: right;">合計 3,305千円</p>																								
令和4年度当初		<p>■12節 委託料 4,168千円 ・音楽サロン業務委託料 通常規模(25人以下) 30,000円×80回×1.1 大規模(26人以上) 37,000円×25回×1.1 ボランティア養成講座 29,000円×8回×1.1 ボランティアフォローアップ講座 29,000円×8回×1.1</p> <p>※令和4年9月補正 ■12節 委託料 6,295千円(当初から2,127千円増) ・音楽サロン業務委託料 通常規模(25人以下) 30,000円×121回×1.1(当初から41回増) 大規模(26人以上) 37,000円×44回×1.1(当初から19回増) ※ボランティア養成講座、ボランティアフォローアップ講座は変更なし。</p> <p>■13節 使用料及び賃借料 76千円 ・らくおん君レンタル料 5,700円×12月×1.1</p> <p style="text-align: right;">合計(当初) 4,244千円 (補正後)6,371千円</p>																								
令和5年度予算要求		<p>■12節 委託料 6,266千円 ・音楽サロン業務委託料 通常規模(25人以下) 30,000円×124回×1.1 大規模(26人以上) 37,000円×44回×1.1 ボランティア養成講座 29,000円×8回×1.1 ボランティアフォローアップ講座 29,000円×4回×1.1</p> <p>■13節 使用料及び賃借料 76千円 ・らくおん君レンタル料 5,700円×12月×1.1</p> <p style="text-align: right;">合計 6,342千円</p> <p style="text-align: center;">年度別回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4(見込)</th> <th>R5(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区数</td> <td>19区</td> <td>13区(17教室)</td> <td>17区(22教室)</td> <td>21区(27教室)</td> <td>23区(30教室)</td> </tr> <tr> <td>通常規模(30,000円)</td> <td>29回</td> <td>47回</td> <td>110回</td> <td>121回</td> <td>124回</td> </tr> <tr> <td>大規模(37,000円)</td> <td>78回</td> <td>24回</td> <td>25回</td> <td>44回</td> <td>44回</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4(見込)	R5(見込)	区数	19区	13区(17教室)	17区(22教室)	21区(27教室)	23区(30教室)	通常規模(30,000円)	29回	47回	110回	121回	124回	大規模(37,000円)	78回	24回	25回	44回	44回
	R1	R2	R3	R4(見込)	R5(見込)																					
区数	19区	13区(17教室)	17区(22教室)	21区(27教室)	23区(30教室)																					
通常規模(30,000円)	29回	47回	110回	121回	124回																					
大規模(37,000円)	78回	24回	25回	44回	44回																					

事業費積算根拠	旧小事業名	対象者把握事業
令和3年度実績		<p>■1節 報酬 1,440千円 ・介護予防事業事務職員報酬 1,439,900円</p> <p>■3節 職員手当等 307千円 ・介護予防事業事務職員手当等 307,241円</p> <p>■10節 需用費 54千円 (消耗品費) 14,781円 (印刷製本費) 38,885円</p> <p>■11節 役務費 491千円 ・一般介護予防事業に係る郵送料 491,563円</p> <p style="text-align: right;">合計 2,292千円</p>
令和4年度当初		<p>■1節 報酬 1,446千円 ・介護予防事業事務職員報酬 952円×6.25h×243日</p> <p>■3節 職員手当等 288千円 ・介護予防事業事務職員手当等 287,980円</p> <p>■8節 旅費 70千円 ・介護予防事業事務職員通勤費 69,600円</p> <p>■10節 需用費 28千円 (印刷製本費) 基本チェックリスト返信用封筒 8.4円×3,000部×1.1</p> <p>■11節 役務費 535千円 ・一般介護予防事業に係る郵送料 介護予防事業案内郵送代 84円×3,600通 返信用封筒代 99円×2,340通</p> <p style="text-align: right;">合計 2,367千円</p>
令和5年度予算要求		<p>■1節 報酬 1,486千円 ・介護予防事業事務職員報酬 978円×6.25h×243日</p> <p>■3節 職員手当等 300千円 ・介護予防事業事務職員手当等 299,513円</p> <p>■8節 旅費 70千円 ・介護予防事業事務職員通勤費 69,600円</p> <p>■10節 需用費 38千円 (消耗品費) 10千円・コロナ感染対策消毒液等 10,000円 (印刷製本費) 28千円・基本チェックリスト返信用封筒 10円×2,500部×1.1</p> <p>■11節 役務費 387千円 ・一般介護予防事業に係る郵送料 介護予防事業案内郵送代 84円×2,500通 返信用封筒代 104円×1,700通</p> <p style="text-align: right;">合計 2,281千円</p>

# 事務事業査定シート(No.3)

## 3.事業費積算根拠

事業費積算根拠	旧小事業名	ケア・トランポリン教室事業																
令和3年度実績		<p>■12節 委託料 345千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアトランポリン健康運動教室 18,000円 × 14回 × 1.1 = 277,200円</li> <li>・体組成測定料 24,000円 × 2回 × 1.1 = 52,800円</li> <li>・障害保険料 850円 × 16回 × 1.1 = 14,960円</li> </ul> <p>業務委託料 344,960円</p> <p>■13節 使用料及び賃借料 31千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアトランポリン会場使用料 30,880円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 376千円</p>																
令和4年度当初		<p>■12節 委託料 843千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアトランポリン教室業務委託料 トランポリン健康運動教室 18,000円 × 38回 × 1.1</li> <li>体組成測定料 24,000円 × 2回 × 1.1</li> <li>障害保険料 850円 × 40回 × 1.1</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">県の補助金交付要綱「1回あたりの基準額」が変更となり、実施回数を40回→30回とし予算額内で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアトランポリン教室業務委託料 トランポリン健康運動教室 24,000円 × 30回 × 1.1 = 792,000円</li> </ul> <p style="text-align: center;">【福岡県地域における運動習慣定着促進事業費補助金交付要綱(基準額の変更)】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">R3 (通常教室と体力測定含む教室の単価が異なる)</th> <th style="width: 50%;">R4 (単価統一)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トランポリン健康運動教室(通常教室)18,000円(税別)</td> <td rowspan="3">1回あたり 24,000円 (税別)</td> </tr> <tr> <td>体組成測定料(体力測定含む教室)24,000円(税別)</td> </tr> <tr> <td>障害保険料(毎回)850円(税別)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">左記の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・インストラクター人件費(2名)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・器具リース代</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・傷害保険料</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・運営管理費</td> </tr> </tbody> </table> <p>■13節 使用料及び賃借料 220千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティセンター多目的室(4時間) 5,480円 × 40回</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 1,063千円</p>	R3 (通常教室と体力測定含む教室の単価が異なる)	R4 (単価統一)	トランポリン健康運動教室(通常教室)18,000円(税別)	1回あたり 24,000円 (税別)	体組成測定料(体力測定含む教室)24,000円(税別)	障害保険料(毎回)850円(税別)	左記の内訳		・インストラクター人件費(2名)		・器具リース代		・傷害保険料		・運営管理費	
R3 (通常教室と体力測定含む教室の単価が異なる)	R4 (単価統一)																	
トランポリン健康運動教室(通常教室)18,000円(税別)	1回あたり 24,000円 (税別)																	
体組成測定料(体力測定含む教室)24,000円(税別)																		
障害保険料(毎回)850円(税別)																		
左記の内訳																		
・インストラクター人件費(2名)																		
・器具リース代																		
・傷害保険料																		
・運営管理費																		
令和5年度予算要求		<p>■12節 委託料 951千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアトランポリン教室業務委託料 トランポリン健康運動教室 24,000円 × 18回 × 2会場 × 1.1</li> </ul> <p>■13節 使用料及び賃借料 198千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティセンター多目的室(4時間) 5,480円 × 18回 × 2会場</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 1,149千円</p>																

(空白)



# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業5	権利擁護事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	権利擁護事業	716千円	4	
	2	成年後見制度利用助成事業	425千円	5	
	3	成年後見制度利用支援事業	1,008千円	6	
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	・介護保険法第115条の46・高齢者虐待防止法、 ・成年後見制度利用促進法、・大野城市成年後見制度利用支援事業実施要綱 ・大野城市成年後見制度利用促進に係る中核機関実施要綱				
事業の性質	自治義務	市の実施義務	義務規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	今後の高齢者数の増加に伴い、高齢者虐待や成年後見制度の利用など対応を要する高齢者の増加が見込まれることから、支援体制の充実を図る必要があるため。				
目的	住み慣れた地域で、尊厳ある生活を維持することができる。				
対象	65歳以上の高齢者及びその家族 (特に、認知症等により判断能力の低下がみられる高齢者、被虐待高齢者及び養護者)				
対象者数	22,645人				
手段(活動)	・成年後見制度市長申立て、報酬助成 ・成年後見制度講演会 ・地域包括ケアネットワーク協議会、・高齢者虐待防止研修会				
期待される成果	高齢者の権利や財産を守ることができる				
実施形態	直営	基幹型包括に配置する社会福祉士を中心に事業を実施している			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	各法律に基づいた取組を各市で実施、中核機関の設置は春日市・那珂川市で設置完了している。			同程度	

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 高齢者虐待防止研修会の開催	回		1	1	1	1	1
成果指標 高齢者虐待に関する居宅介護支援事業所及び介護サービス事業所からの相談・通報	%	30	30	30	30	30	30
上記指標に表れない成果等			29.6	31.3	17.2	21.9	

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和2年度	事務事業の今後の取組の方向性
生活の質の維持のために必要な事業である。その機能強化のため、支援が必要な方の発見については、引き続き市で対応することとし、支援自体は、専門家の確保が必要ことから広域で対応する。		成年後見制度の利用促進のための中核機関の設置に伴い、啓発活動や相談機能の充実を図る。今後も、高齢者虐待や成年後見制度の利用など、対応を要する高齢者の増加が見込まれることから、支援体制の充実を図ると共に、職員の対応能力の向上が求められる。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		561時間	561時間
	業務量(会計)		882時間	882時間
	業務量合計		1,442時間	1,442時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	542千円	2,439千円	2,149千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		542	2,439	2,149
特定財源内訳	国支出金	209	939	827
	県支出金	104	470	414
	地方債			
	基金以外の特定財源	125	560	494
	(同上名称)	第1号被保険者保険料	第1号被保険者保険料	第1号被保険者保険料
	基金			
(同上名称)				
一般財源		104	470	414

事業費積算根拠		旧小事業名	権利擁護事業
令和3年度実績	■1節 報酬 257千円 ・地域包括ケアネットワーク協議会委員報酬 257,600円		
	■7節 報償費 200千円 ・権利擁護、成年後見に関する講演会講師謝礼金 20,000円 ・司法書士顧問契約料 180,000円		
	■8節 旅費 52千円 ・地域包括ケアネットワーク協議会委員費用弁償 52,500円		
■10節 需用費 1千円 ・講師用飲料水代 110円		合計 510千円	
令和4年度当初	■1節 報酬 342千円 ・地域包括ケアネットワーク協議会委員報酬 定例 5,600円×14人×4回 臨時 5,600円×5人×1回		
	■7節 報償費 210千円 ・権利擁護、成年後見に関する講演会講師謝礼金 10,000円 ・高齢者虐待防止研修会講師謝礼金 20,000円×1人 ・司法書士顧問契約料 5,000円×3h×12月		
	■8節 旅費 153千円 ・地域包括ケアネットワーク協議会委員費用弁償 定例 2,500円×14人×4回 臨時 2,500円×5人×1回		
■10節 需用費 1千円 ・講師用飲料水代 成年後見制度講演会 110円×1本 高齢者虐待防止研修会 110円×1本		合計 706千円	
令和5年度予算要求	■1節 報酬 342千円 ・地域包括ケアネットワーク協議会委員報酬 定例 5,600円×14人×4回 臨時 5,600円×5人×1回		
	■7節 報償費 220千円 ・権利擁護、成年後見に関する講演会講師謝礼金 20,000円×1人 ・高齢者虐待防止研修会講師謝礼金 20,000円×1人 ・司法書士顧問契約料 5,000円×3h×12月		
	■8節 旅費 153千円 ・地域包括ケアネットワーク協議会費用弁償 定例 2,500円×14人×4回 臨時 2,500円×5人×1回		
■10節 需用費 1千円 ・講師用飲料水代 成年後見制度講演会 110円×1本 高齢者虐待防止研修会 110円×1本		合計 716千円	

# 事務事業査定シート(No.2)

## 3.事業費積算根拠

事業費積算根拠		旧小事業名	成年後見制度利用助成事業
令和3年度実績	■10節 需用費 8千円 ・成年後見申立てに係る収入印紙代 7,600円		
	■11節 役務費 24千円 ・成年後見申立てに係る郵便切手代 7,289円 ・成年後見申立てに係る手数料 16,820円		
	合計 32千円		
令和4年度当初	■10節 需用費 40千円 (消耗品費)・成年後見申立てに係る収入印紙代 家庭裁判所申立て印紙代 2,400円×8件 後見人登記印紙代 2,600円×8件		
	■11節 役務費 685千円 (通信運搬費) 41千円 ・成年後見申立てに係る郵便切手代 後見分 3,480円×8件 保佐・補助追加分 1,000円×8件 保全処分申立て用 2,425円×2件  (手数料) 644千円 ・成年後見申立てに係る手数料 意思能力鑑定費用 100,000円×6件 成年後見用診断書料 5,500円×8件		
	合計 725千円		
令和5年度予算要求	■10節 需用費 40千円 (消耗品費)・成年後見申立てに係る収入印紙代 家庭裁判所申立て印紙代 2,400円×8件 後見人登記印紙代 2,600円×8件		
	■11節 役務費 385千円 (通信運搬費) 41千円 ・成年後見申立てに係る郵便切手代 後見分 3,480円×8件 保佐・補助追加分 1,000円×8件 保全処分申立て用 2,425円×2件  (手数料) 344千円 ・成年後見申立てに係る手数料 意思能力鑑定費用 100,000円×3件 成年後見用診断書料 5,500円×8件		
	合計 425千円		

事業費積算根拠		旧小事業名	成年後見制度利用支援事業
令和3年度実績	■19節 扶助費 0円		
令和4年度当初	■19節 扶助費 1,008千円 ・成年後見報酬助成金 28,000円×12月×3件		
令和5年度予算要求	■19節 扶助費 1,008千円 ・成年後見報酬助成金 28,000円×12月×3件		

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業G	生活支援体制整備事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	生活支援体制整備事業	8,849千円	4	
	2			5	
	3			6	
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	実計事業		
根拠法令・要綱等	・介護保険法第115条の45第2項第5号(生活支援体制整備事業) ・大野城市生活支援体制整備協議体設置要綱				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定		
事業の方向性	①拡大・重点化する				
上記方向性とした理由					
目的	高齢者の自立支援や介護予防、要介護状態等の軽減若しくは悪化防止のため、互助活動が活性化した地域づくりを推進する。				
対象	65歳以上の高齢者及びその家族				
対象者数	22,784人				
手段(活動)	・第1層協議体、第2層協議体の運営 ・生活支援コーディネーターの配置に伴う社会資源の把握				
期待される成果	協議体に参画する法人や団体等と連携し、本市で求められる互助活動が活性化した高齢者向けの生活支援体制を整備する。				
実施形態	一部委託	・社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会 ・社会福祉法人悠生会、社会福祉法人仁風会			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	第1層協議体は、筑紫地区全市で設置済み。第2層協議体は4市(春日市、大宰府市、那珂川市、大野城市)で設置し取組を進めている。筑紫野市は設置に向け準備中。				同程度

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 第1層及び第2層協議体の開催	回		36	36	43	68	68
成果指標 課題解決のための対応が決定した(社会資源のマッチングや創出等)案件の割合	%	40			30	30	40
上記指標に表れない成果等					21	11.8	

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2020	事務事業の今後の取組の方向性
全地区に協議体を設置し、運営する体制を整備する。また、その体制を強化拡充する。		「高齢者が住みよいまちづくり」を目指し、各地区の第2層協議体において、課題解決に向けた協議が円滑に進むよう、運営補助を継続して行う。また、第3層協議体の設置に向けて、第2層協議体での説明や各区への働きかけを進める。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		311時間	297時間
	業務量(会計)		489時間	363時間
	業務量合計		800時間	660時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	9,135千円	10,651千円	8,849千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		9,135	10,651	8,849
特定財源内訳	国支出金	3,517	4,101	3,407
	県支出金	1,758	2,050	1,703
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)	2,101	2,450	2,035
	基金 (同上名称)			
	一般財源	1,759	2,050	1,704

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	■2節 給料 2,738千円 (会計年度任用職員給料) 228,100円×12ヶ月×1人	
	■3節 職員手当等 812千円 (会計年度任用職員手当) 811,026円×1人	
	■10節 需用費 20千円 (消耗品費) ホードマーカー、色上質紙、テープのり、リングファイル等 19,300円	
	■12節 委託料 5,567千円 (その他の委託料) 生活支援協議体等運営業務委託料 5,567,000円×1式	
	合計 9,135千円	
令和4年度当初	■2節 給料 2,738千円 (会計年度任用職員給料) 228,100円×12ヶ月×1人	
	■3節 職員手当等 884千円 (会計年度任用職員手当) 884,000円×1人	
	■10節 需用費 43千円 (消耗品費)・事業用消耗品(色上質紙、ホードマーカー、リングファイル等) 20千円 ・第2層協議体活動消耗品費(A4コピー用紙、A3上質紙) 23千円	
	■12節 委託料 6,961千円 (その他の委託料) 生活支援協議体等運営業務委託料 6,960,600円×1式	
	■13節 使用料及び賃借料 25千円 (使用料及び賃借料)第2層協議体活動費 施設利用料 (1,530×4回×4地区)	
	合計 10,651千円	
令和5年度予算要求	■2節 給料 2,771千円 (会計年度任用職員給料) 2,770,800円×1人	
	■3節 職員手当等 894千円 (会計年度任用職員手当) 893,438円×1人	
	■10節 需用費 43千円 (消耗品費)・事業用消耗品(色上質紙、ホードマーカー、リングファイル等) 20千円 ・第2層協議体活動消耗品費(A4コピー用紙、A3上質紙) 23千円	
	■12節 委託料 5,116千円 (その他の委託料)・生活支援協議体等運営業務委託料 5,115,600円×1式	
	■13節 使用料及び賃借料 25千円 ・第2層協議体活動費 施設利用料 (1,530×4回×4地区)	
	合計 8,849千円	

(空白)

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業7 認知症相談体制事業				
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	認知症初期集中支援チーム事業	4,062千円	4	
	2	もの忘れ相談環境整備事業	101千円	5	
	3			6	
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の45第2項第6号(認知症総合支援事業)				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	認知症高齢者の増加や令和7年度のチームオレンジ事業の本格実施に向けて、相談対応や認知症サポーター養成などを重点的に取り組む必要があるため。				
目的	認知症の早期発見と医療・介護の総合的な支援を行う。また、認知症の方やその家族を地域で支えるために、地域住民の認知症に関する正しい理解を深める。				
対象	65歳以上の高齢者及びその家族(特に認知症の人とその家族)				
対象者数	22,645人				
手段(活動)	・認知症地域支援推進員の配置(基幹型包括分)、・認知症初期集中支援チーム事業 ・認知症サポーター養成講座、・オレンジカフェの開催 ・チームオレンジ構築				
期待される成果	認知症に対する本人・家族の不安を解消し、混乱無く、住み慣れた地域で生活を継続することができる。				
実施形態	直営	基幹型包括に、認知症地域支援推進員を配置(直営)し、各事業は地区包括とも連携して実施している。			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	認知症初期集中支援チーム事業は、管内でも最も件数が多く、充実している。			高い	

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 認知症初期集中支援チームによる対応件数	人		40	40	50	50	50
成果指標 初期集中支援チームによる対応後の介護負担の軽減(Zarit介護負担尺度の改善)	%	100			50	55	60
上記指標に表れない成果等	※R3年度から成果指標を見直し						

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和2年度	事務事業の今後の取組の方向性
対象者(認知症初期段階の方など)を早期に把握できる体制を整備するため、事業を拡充する。		認知症初期集中支援チームは、個のケースに対して丁寧な対応を継続する。認知症サポーター養成講座は、サポーター養成と併せて、サポーターの再教育も行う。2025年チームオレンジ立ち上げ時には、その担い手へととなるよう仕組みづくりを検討する。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		278時間	135時間
	業務量(会計)		1,701時間	941時間
	業務量合計		1,979時間	1,076時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	1,826千円	4,219千円	4,163千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
特定財源内訳	事業費	1,826	4,219	4,163
	国支出金	702	1,625	1,603
	県支出金	352	812	801
	地方債			
	基金以外の特定財源	420	970	958
	(同上名称)	第1号被保険者保険料	第1号被保険者保険料	第1号被保険者保険料
	基金			
(同上名称)				
一般財源	352	812	801	

事業費積算根拠		旧小事業名	認知症初期集中支援チーム事業
令和3年度実績	■2節 給料 622千円 ・認知症地域支援推進員給料 622,090円		
	■3節 職員手当等 656千円 ・認知症地域支援推進員手当等 655,679円		
	■7節 報償費 240千円 ・認知症サポート医等報償費 240,000円		
令和4年度当初	■10節 需用費 6千円 (消耗品費)・Zarit(介護負担尺度)シート 6,380円		
	■12節 委託料 108千円 ・筑紫医師会業務委託料 108,000円		
	■18節 負担金補助及び交付金 40千円 ・認知症初期集中支援チーム員研修負担金 40,000円×1人		合計 1,672千円
	■2節 給料 2,738千円 ・認知症地域支援推進員 2,737,200円		
	■3節 職員手当等 884千円 ・認知症地域支援推進員 883,450円		
令和5年度予算要求	■7節 報償費 240千円 ・認知症サポート医等報償費 20,000円×12回		
	■10節 需用費 7千円 (消耗品費)・Zarit(介護負担尺度)シート 6,380円		
	■12節 委託料 108千円 ・筑紫医師会業務委託料 108,000円		
	■18節 負担金補助及び交付金 40千円 ・認知症初期集中支援チーム員研修負担金 40,000円×1人		合計 4,017千円
	■2節 給料 2,771千円 ・認知症地域支援推進員 2,770,800円		
令和5年度予算要求	■3節 職員手当等 894千円 ・認知症地域支援推進員 893,438円		
	■7節 報償費 240千円 ・認知症サポート医等報償費 20,000円×12回		
	■8節 旅費 2千円 ・認知症関連研修 1,200円×1日×1人		
	■10節 需用費 7千円 (消耗品費)・Zarit(介護負担尺度)シート 6,380円		
	■12節 委託料 108千円 ・筑紫医師会業務委託料 108,000円		
■18節 負担金補助及び交付金 40千円 ・認知症初期集中支援チーム員研修負担金 40,000円×1人		合計 4,062千円	

# 事務事業査定シート(No.2)

## 3.事業費積算根拠

事業費積算根拠		旧小事業名	もの忘れ相談環境整備事業
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■10節 需用費 85千円 (消耗品費)・認知症サポーター養成講座用テキスト等 85,118円</li> <li>■13節 使用料及び賃借料 9千円 ・「みんなで支えよう認知症」多目的ホール使用料、冷暖房料 9,540円</li> <li>■18節 負担金補助及び交付金 60千円 (補助金助成金及び交付金)・筑紫地区ものわすれ相談事業補助金 60,000円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 154千円</p>		
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> <li>■10節 需用費 80千円 (消耗品費)・認知症サポーター養成講座標準教材及びオレンジリング 79,900円</li> <li>■11節 役員費 20千円 ・「みんなで支えよう認知症」講師派遣料 20,000円</li> <li>■13節 使用料及び賃借料 42千円 ・「みんなで支えよう認知症」多目的ホール使用料、冷暖房料 34,540円 ・認知症サポーター養成講座コミュニティセンター視聴覚室使用料 6,120円</li> <li>■18節 負担金補助及び交付金 60千円 (補助金助成金及び交付金)・筑紫地区ものわすれ相談事業補助金 60,000円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 202千円</p>		
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> <li>■7節 報償費 20千円 ・「みんなで支えよう認知症」講師派遣料 20,000円</li> <li>■10節 需用費 1千円 (食糧費) 1千円 ・講師用飲料水代 110円×1本</li> <li>■13節 使用料及び賃借料 20千円 ・「みんなで支えよう認知症」まどかびあ多目的ホール使用料、冷暖房料 19,030円</li> <li>■18節 負担金補助及び交付金 60千円 (補助金助成金及び交付金)・筑紫地区ものわすれ相談事業補助金 60,000円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 101千円</p> <p>★認知症サポーター関連は、R5から実計事業(チームオレンジ事業)へ移行。</p>		

事業費積算根拠		旧小事業名	
令和3年度実績			
令和4年度当初			
令和5年度予算要求			

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業8 在宅医療・介護連携推進事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	在宅医療・介護連携推進事業	2,990千円	4
	2			5
	3			6
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の45第2項第4号(在宅医療・介護連携推進事業)			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	筑紫地区5市合同で筑紫医師会に委託し、多職種多機関連携研修会の実施等、在宅医療・介護連携の推進に向けた取組みを実施できているため。			
目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい生活を継続することができるよう、在宅医療と介護事業が一体的にサービスが提供できるような連携を図る体制を整えることを支援する。			
対象	65歳以上の高齢者(特に医療と介護の両方を必要とする高齢者)			
対象者数	22,645人			
手段(活動)	・地域の医療・介護の資源把握、切れ目のないサービス提供体制の構築 ・医療、介護情報の共有、相談支援 ・在宅医療・介護に関する研修、普及啓発			
期待される成果	入院⇄退院、自宅⇄施設、日常療養⇄看取りなど生活場面や医療ステージが変わっても、在宅医療と介護連携の強化により、切れ目なく医療・介護サービスを受けることができる。			
実施形態	全部委託	筑紫地区5市合同で筑紫医師会に委託している。		
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区5市合同で筑紫医師会に委託して実施している。	同程度		

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	多職種・多機関連携研修会実施回数	回		2	5	5	5
成果指標	多職種・多機関連携研修会参加者数	人	160	160	160	160	160
上記指標に表れない成果等	R3年度市民公開講座は、コロナの影響で未開催。代わりに、在宅医療介護専門職PR動画作成と在宅医療介護普及のリーフレット作成を行った。						

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度: 令和2年度	事務事業の今後の取組の方向性
特記事項なし		これまでのアンケートや研修において、介護職員の中には「看取り」の経験不足により不安を感じている者がいることを把握している。今後、「看取り」の場面を中心に研修や多職種での協議を行い、「看取り」時においても、安定的にサービスを提供できる体制を整えていく。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位: 時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		91時間	91時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		91時間	91時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	2,991千円	3,007千円	2,990千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位: 千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		2,991	3,007	2,990
特定財源内訳	国支出金	1,151	1,157	1,150
	県支出金	576	579	576
	地方債			
	基金以外の特定財源	688	692	688
	(同上名称)	第1号被保険者保険料	第1号被保険者保険料	第1号被保険者保険料
	基金			
(同上名称)				
一般財源		576	579	576

事業費積算根拠		旧小事業名	在宅医療・介護連携推進事業
令和3年度実績	■12節 委託料 2,991千円 ・筑紫医師会委託料 2,990,521円  ※R3~4年度は本市が当番市 ※市民公開講座はコロナにより中止し、在宅医療リーフレット作成に変えた		
令和4年度当初	■11節 役務費 14千円 ・筑紫地区市民公開講座手話通訳費 4,500円×3人(3.5h) ←本市当番市のため計上(R3~4年度)  ■12節 委託料 2,993千円 ・筑紫医師会委託料 2,992,714円 ※筑紫地区5市全体委託料: 14,620,000円 [大野城市分] ・均等割 1,462,000円 ・65歳以上の人口割 1,530,714円(按分率 22,502人/107,457人=20.94%)  合計 3,007千円		
令和5年度予算要求	■12節 委託料 2,990千円 ・筑紫医師会委託料 2,989,059円  ※筑紫地区5市全体委託料: 14,620,000円 [大野城市分] ・均等割 1,462,000円 ・65歳以上の人口割 1,527,059円(按分率 22,670人/108,489人=20.89%)		

(空白)



# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業9	指定介護予防・介護予防ケアマネジメント事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	指定介護予防事業	10,480千円	4
	2	介護予防プラン作成事業	8,714千円	5
	3			6
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の45第1項第1号(介護予防ケアマネジメント) 介護保険法第115条の22(介護予防支援)			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	専門職の必要数配置により、各地区地域包括支援センターと役割分担しながら、高齢者の自立支援に資する介護予防プランを作成できているため。			
目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を送ることができる。			
対象	要支援認定者及び事業対象者			
対象者数	124人			
手段(活動)	・アセスメント、介護予防ケアプラン作成、サービス担当者会議、モニタリング等一連のケアマネジメント			
期待される成果	住み慣れた地域で、その人らしい、自立した生活を送ることが出来る。			
実施形態	一部委託	夫婦で一方が要介護認定であったり、状態不安定の人など、一部居宅介護支援事業所に委託		
筑業地区等 近隣自治体との比較	介護保険法で定められた介護支援専門員等の業務を行うもので、自治体において差はない。	同程度		

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 介護予防ケアプラン作成延べ件数	件		2,500	2,000	1,950	1,750	1,750
成果指標 要支援認定者数の割合	%	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0
上記指標に 表れない成 果等			34.2	34.3	34.6	33.4	

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和2年度	事務事業の今後の取組の方向性
各対象者にあったケアプランの作成のため、現状の体制を維持する。		生活困窮、虐待事案、介護力不足など対応困難な利用者は、基幹型地域包括支援センターが担当するなど、地区包括との役割分担をしながら事業を継続していく。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		329時間	329時間
	業務量(会計)		7,277時間	7,277時間
	業務量合計		7,606時間	7,606時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	10,532千円	19,772千円	19,194千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		10,532	19,772	19,194
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源	10,532	19,772	19,194
	(同上名称)	介護予防サービス計画費収入、繰越金	介護予防サービス計画費収入、繰越金	介護予防サービス計画費収入、繰越金
	基金			
(同上名称)				
一般財源				

事業費積算根拠	旧小事業名	指定介護予防事業
令和3年度実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>■1節 報酬 1,440千円 ・包括事務職員報酬 1,439,900円</li> <li>■2節 給料 5,395千円 ・介護支援専門員給料 5,395,200円</li> <li>■3節 職員手当等 1,947千円 ・介護支援専門員手当等 1,640,172円、・包括事務職員手当等 307,241円</li> <li>■10節 需用費 341千円 (消耗品費) 243千円 ・プリンタトナー(ブラック)4本、プリンタトナー(シアン他)8本、 ・プリンタドラムユニット(ブラック)1本、・プリンタドラムユニット(シアン他)1本 (燃料費) 98千円 ・車両燃料費 98,021円</li> <li>■11節 役務費 47千円 (保険料) 47千円 ・賃借車両自動車損害共済分担金 47,265円</li> <li>■13節 使用料及び賃借料 694千円 ・車両賃借料 633,600円、 ・基幹型包括給付管理票伝送ソフト更新費(3年毎(次回令和6年度)に計上) 60,000円 合計9,864千円</li> </ul>
令和4年度当初		<ul style="list-style-type: none"> <li>■1節 報酬 1,645千円 ・包括事務職員報酬 952円×6.25h×243日、・包括引継事務(保健師、介護支援専門員)報酬 1,443円×6.25h×22日</li> <li>■2節 給料 5,475千円 ・介護支援専門員給料 5,474,400円</li> <li>■3節 職員手当等 1,986千円 ・介護支援専門員手当等 1,697,569円、・包括事務職員手当等 287,980円</li> <li>■8節 旅費 76千円 (費用弁償)・包括引継事務通勤費 5,800円、・包括事務職員通勤費 69,600円</li> <li>■10節 需用費 466千円 (消耗品費) 227千円 ・プリンタトナー(ブラック) 13,600円×4本×1.1、プリンタトナー(シアン他) 12,160円×8本×1.1、 ・プリンタドラムユニット(ブラック) 13,600円×1本×1.1、・プリンタドラムユニット(シアン他) 40,800円×1本×1.1</li> <li>■11節 役務費 60千円 (手数料) 14千円 ・伝送ソフト用電子証明書発行手数料(3年毎(次回令和7年度)に計上) 13,200円 (保険料) 46千円 ・賃借車両自動車損害共済分担金 15,321円×3台</li> <li>■13節 使用料及び賃借料 634千円 ・車両賃借料 16,000円×3台×12月×1.1 合計 10,342千円</li> </ul>
令和5年度予算要求		<ul style="list-style-type: none"> <li>■1節 報酬 1,688千円 ・包括事務職員報酬 978円×6.25h×243日、・包括引継事務(保健師、介護支援専門員)報酬 1,462円×6.25h×22日</li> <li>■2節 給料 5,542千円 ・介護支援専門員給料 5,541,600円</li> <li>■3節 職員手当等 2,017千円 ・介護支援専門員手当等 1,716,695円、・包括事務職員手当等 299,513円</li> <li>■8節 旅費 76千円 (費用弁償)・包括引継事務通勤費 5,800円、・包括事務職員通勤費 69,600円</li> <li>■10節 需用費 480千円 (消耗品費) 227千円 ・プリンタトナー(ブラック) 13,600円×4本×1.1、プリンタトナー(シアン他) 12,160円×8本×1.1、 ・プリンタドラムユニット(ブラック) 13,600円×1本×1.1、・プリンタドラムユニット(シアン他) 40,600円×1本×1.1</li> <li>■11節 役務費 43千円 (保険料) 43千円 ・賃借車両自動車損害共済分担金 14,302円×3台</li> <li>■13節 使用料及び賃借料 634千円 ・車両賃借料 16,000円×3台×12月×1.1 合計 10,480千円</li> </ul>

# 事務事業査定シート(No.2)

## 3.事業費積算根拠

事業費積算根拠		旧小事業名	介護予防プラン作成事業
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■11節 役務費 1千円 (手数料) ・介護予防サービス計画原案作成委託料支払手数料 1,571円</li> <li>■12節 委託料 667千円 ・介護予防サービス計画原案作成委託料 666,697円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 668千円</p>		
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> <li>■11節 役務費 4千円 (手数料) ・介護予防サービス計画原案作成委託料支払手数料 10円×360件</li> <li>■12節 委託料 9,426千円 ・介護予防サービス計画原案作成委託料 4,074円×360件、・歳出入調整 7,959,000円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 9,430千円</p>		
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> <li>■11節 役務費 3千円 (手数料) ・介護予防サービス計画原案作成委託料支払手数料 10円×240件</li> <li>■12節 委託料 8,711千円 ・介護予防サービス計画原案作成委託料 4,074円×240件、・歳出入調整 7,733,000円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 8,714千円</p>		

事業費積算根拠		旧小事業名	
令和3年度実績			
令和4年度当初			
令和5年度予算要求			

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業10 成年後見運営協議会事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	成年後見運営協議会事業	195千円	4
	2			5
	3			6
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等	・成年後見制度利用促進法 ・大野城市成年後見運営協議会設置条例			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	成年後見制度の利用が必要な人が利用できるような体制整備の継続が必要であるため			
目的	成年後見制度の利用促進に関し、法律・福祉の専門職団体や関係機関が必要な支援等を行えるよう連携体制を強化し、適切な権利擁護の支援に繋げる。			
対象	65歳以上の高齢者やその家族			
対象者数	22,784人			
手段(活動)	弁護士、司法書士、家庭裁判所職員等の関係機関を構成委員として、①個別ケースの支援方針の検討、②成年後見制度市長申立ての検討、③後見人等の支援(困り事の解決等)の検討などを行う。			
期待される成果	専門職種による適切な支援方針のもとでの高齢者等への支援が可能になるとともに、円滑な成年後見制度市長申立てが可能となる。			
実施形態	直営	中核機関(すこやか長寿課、福祉サービス課、大野城市社会福祉協議会の3部署による協働型)による運営 ※中核機関の事務局はすこやか長寿課		
筑紫地区等 近隣自治体との比較	協議会の設置は春日市が完了している		高い	

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 協議会の開催回数	回						4
成果指標 成年後見制度市長申立て件数	件	8					8
上記指標に表れない成果等							

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	事務事業の今後の取組の方向性

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)			91時間
	業務量(会計)			80時間
	業務量合計		0時間	171時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費			195千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		0	0	195
特定財源内訳	国支出金			75
	県支出金			37
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			45 第1号被保険者保険料
	基金 (同上名称)			
	一般財源			38

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績		
令和4年度当初		
令和5年度予算要求	■1節 報酬 135千円 (委員報酬)・協議会委員報酬 5,600円×6人×4回 ■8節 旅費 60千円 (費用弁償)・協議会委員費用弁償 2,500円×6人×4回 合計 195千円	

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業11 地域包括支援センターシステム運用事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	地域包括支援センターシステム運用事業	2,126千円	4
	2			5
	3			6
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46.47			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	①拡大・重点化する			
上記方向性とした理由	共有システムの導入により、各地区地域包括支援センターとの情報共有を迅速に行うことができるが、PC等のトラブルが年々増えており、円滑にシステムが利用できるような環境を整える必要があるため。			
目的	基幹型包括及び各地区包括間のシステムネットワークを構築することにより、対象者の情報共有やケアプラン作成、サービス提供管理等のケアマネジメント業務を円滑に行う。			
対象	1号被保険者及び2号サービス利用者			
対象者数	22,784人			
手段(活動)	共有システムの導入			
期待される成果	各地区包括との連携強化を図り、高齢者に対するサービス提供をスムーズに行うことができる。また、職員の事務軽減を図り、介護予防・総合事業利用者に適正なサービス提供を行うことができる。			
実施形態	直営	基幹型包括及び各地区包括へのPC及びプリンタの設置		
筑業地区等 近隣自治体との比較	各市でシステムを導入している			同程度

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値					
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
活動指標								
成果指標	システムの活用率	%	100	100	100	100	100	100
上記指標に表れない成果等								

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2020	事務事業の今後の取組の方向性
円滑なサービス提供のため、必要なシステムを維持する。		

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		311時間	155時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		311時間	155時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	549千円	7,329千円	2,126千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		549	7,329	2,126
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	549	7,329	2,126

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■10節 需用費 22千円 (修繕料)システム修繕料 22,000円</li> <li>■11節 役務費 527千円 (通信運搬費)拠点間ネットワーク接続費 43,890円×12ヶ月</li> </ul> <p>合計 549千円</p>	
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> <li>■11節 役務費 560千円 (通信運搬費)拠点間ネットワーク接続費 43,890円×12ヶ月 (手数料)PC設定手数料 33,000円×1台</li> <li>■13節 使用料及び賃借料 4,379千円 (使用料及び賃借料)・地域包括支援センターシステム導入費 4,378,743円</li> <li>■17節 備品購入費 2,390千円 (備品購入費)・地域包括支援センターシステム更新備品 2,238,858円 地域包括支援センターシステムPC 151,000円</li> </ul> <p>合計 7,329千円</p>	
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> <li>■11節 役務費 725千円 (通信運搬費)拠点間ネットワーク接続費 43,890円×12ヶ月 (手数料)PC設定手数料 )33,000円×6台</li> <li>■13節 使用料及び賃借料 297千円 (使用料及び賃借料)・地域包括支援センターウイルス対策ソフト更新費 6,600円×45台</li> <li>■17節 備品購入費 1,104千円 (備品購入費)・地域包括支援センターシステムPC購入費 184,000円×6台</li> </ul> <p>合計 2,126千円</p>	

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進					
事務事業名 (R5小事業名)	事業12 在宅高齢者福祉サービス事業(一般会計)					
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	福祉電話設置運営事業	40千円	4	高齢者日常生活用具給付事業	41千円
	2	高齢者短期入所(ショートステイ)事業	715千円	5	在宅寝たきり高齢者介護手当給付事業	1,652千円
	3	軽度生活支援事業	103千円	6		
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	経常事業			
根拠法令・要綱等	・大野城市福祉電話設置事業運営要綱・大野城市高齢者短期入所(ショートステイ)事業実施要綱 ・大野城市軽度生活支援事業実施要綱・大野城市在宅高齢者日常生活用具給付事業実施要綱 ・大野城市在宅寝たきり高齢者等介護手当支給要綱					
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定			
事業の方向性	②現状で継続する					
上記方向性とした理由	住み慣れた地域での自立した生活維持につなげることができるため					
目的	住み慣れた地域での自立した生活を継続できるとともに、家族等が安心して介護できる環境を整備する。					
対象	おおむね65歳以上の高齢者やその家族 ※事業により別途規定あり					
対象者数	22,645人					
手段(活動)	福祉電話設置運営事業・高齢者短期入所(ショートステイ)事業・軽度生活支援事業・高齢者日常生活用具給付事業・在宅寝たきり高齢者介護手当給付事業					
期待される成果	介護負担の軽減を図り、安心して自宅での生活を送ることができる。					
実施形態	一部委託	・高齢者短期入所(ショートステイ)事業: 社会福祉法人 恵徳会 ・軽度生活支援事業: シルバー人材センター				
筑紫地区等 近隣自治体との比較						同程度

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	高齢者短期入所(ショートステイ)事業利用人数	人	3	3	3	3	3
成果指標	高齢者短期入所(ショートステイ)事業利用依頼対応率	%	100	100	100	100	100
上記指標に表れない成果等							

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度: 令和2年度	事務事業の今後の取組の方向性
高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、介護予防事業や生活支援事業と合わせ、対象者のニーズの状況を踏まえ、そのメニューや内容を見直す。		ICTを活用した高齢者の見守りシステムの構築について検討するとともに、高齢者のニーズに応じたサービスの整理を行う。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位: 時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		100時間	320時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		100時間	320時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	1,009千円	2,320千円	2,551千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位: 千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		1,009	2,320	2,551
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源	1,009	2,320	2,551

事業費積算根拠	旧小事業名	福祉電話設置運営事業
令和3年度実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>■11節 役務費(手数料)</li> <li>・福祉電話新規設置手数料 2,200円×2件=4,400円</li> </ul>
令和4年度当初		<ul style="list-style-type: none"> <li>■11節 役務費 合計: 40,000円</li> <li>(通信運搬費) 福祉電話基本料金 1,925円×1台×12月=24,000円</li> <li>(手数料) 福祉電話新規設置・撤去手数料 合計: 16,000円</li> <li>設置または移設 2,000円×1台×1.1=2,200円</li> <li>電話線引込設置 10,000円×1台×1.1=11,000円</li> <li>撤去 2,000円×1台×1.1=2,200円</li> </ul>
令和5年度予算要求		<ul style="list-style-type: none"> <li>■11節 役務費 合計: 40,000円</li> <li>(通信運搬費) 福祉電話基本料金 1,925円×1台×12月=24,000円</li> <li>(手数料) 福祉電話新規設置・撤去手数料 合計: 16,000円</li> <li>設置または移設 2,000円×1台×1.1=2,200円</li> <li>電話線引込設置 10,000円×1台×1.1=11,000円</li> <li>撤去 2,000円×1台×1.1=2,200円</li> </ul>

# 事務事業査定シート(No.2)

## 3.事業費積算根拠

事業費積算根拠		旧小事業名	高齢者短期入所(ショートステイ)事業
令和3年度実績	■12節 委託料 高齢者短期入所(ショートステイ)業務委託料 養護 6月(17日)、7月(27日)、1月(6日)利用:223,314円		
令和4年度当初	■12節 委託料 高齢者短期入所(ショートステイ)業務委託料 養護4名、特養2名利用 500,000円		
令和5年度予算要求	■12節 委託料 高齢者短期入所(ショートステイ)業務委託料 養護6名、特養3名利用 715,000円		

事業費積算根拠		旧小事業名	軽度生活支援事業
令和3年度実績	■12節 委託料 軽度生活支援事業委託料 96,084円 942円 × 102時間 = 96,084円		
令和4年度当初	■12節 委託料 軽度生活支援事業委託料 942円 × 100時 = 95,000円		
令和5年度予算要求	■12節 委託料 軽度生活支援事業委託料 103,000円 R5.4~9 942円 × 50時 = 47,100円 R5.10~R6.3 1,100円 × 50時 = 55,000円		

# 事務事業査定シート(No.3)

## 3.事業費積算根拠

事業費積算根拠		旧小事業名	高齢者日常生活用具給付事業
令和3年度実績	執行なし		
令和4年度当初	<p>■19節 扶助費                      高齢者日常生活用具給付事業                      電磁調理器等 33,000円×1名=33,000円</p>		
令和5年度予算要求	<p>■19節 扶助費                      高齢者日常生活用具給付事業                      電磁調理器等 41,000円×1名=41,000円</p>		

事業費積算根拠		旧小事業名	在宅寝たきり高齢者介護手当給付事業
令和3年度実績	<p>介護保険サービスを受給していない場合は特別会計より支出。                      介護保険サービスを受給している場合は、一般会計より支出。</p> <p>■扶助費                      ・家族介護手当:686,000円                      14,000円×延べ49月(9人)</p>		
令和4年度当初	<p>介護保険サービスを受給していない場合は特別会計より支出。                      介護保険サービスを受給している場合は、一般会計より支出。</p> <p>■扶助費                      ・家族介護手当:1,652,000円                      14,000円×9人×12月=1,512,000円                      14,000円×1人×10月=140,000円</p>		
令和5年度予算要求	<p>介護保険サービスを受給していない場合は特別会計より支出。                      介護保険サービスを受給している場合は、一般会計より支出。</p> <p>■19節 扶助費                      ・家族介護手当:1,652,000円                      14,000円×9人×12月=1,512,000円                      14,000円×1人×10月=140,000円</p>		

(空白)



# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業13	高齢者不燃ごみ戸別収集事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	令和5年度開始新規事業。利用状況や事業目的の達成具合により見直しを行っていく。			
目的	自分で所定の場所まで不燃ごみを持ち出すことができない、65歳以上のひとり暮らしの高齢者等に不燃ごみの戸別収集を行うことにより、在宅生活を支える。			
対象	家族、近隣住民等の協力が困難であり、自分で所定の場所まで不燃ごみを持ち出すことが出来ない市民で65歳以上のひとり暮らし、高齢者世帯の者			
対象者数	ひとり暮らし等の世帯100世帯			
手段(活動)	月2回の不燃ごみの際に、自分で所定の場所まで持ち出すことが困難な市民に対し、戸別収集を行うとともに、ごみが出されていない場合に安否確認を行う。			
期待される成果	持ち出し困難世帯の負担軽減及び収集時の安否確認を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。			
実施形態	一部委託	不燃ごみの戸別回収及び施設への搬入		
筑業地区等 近隣自治体との比較	春日市:可燃(自宅前)、不燃(自宅前)、那珂川市:可燃(自宅前)、不燃(自宅前)、福岡市:可燃(自宅前)、不燃(自宅前)、太宰府市:可燃(自宅前)、不燃(ステーション)、※太宰府市は『高齢者等ごみ訪問収集サービス』を実施している。			低い

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 不燃ごみの戸別収集世帯	世帯						100
成果指標 年間延べ戸別収集回数	件	120					120
上記指標に表れない成果等							

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	事務事業の今後の取組の方向性
-	現状は、自分で所定の場所まで不燃ごみを持ち出すことができない、65歳以上のひとり暮らしの高齢者等に対する直接的な支援がない。 よって、当該高齢者の不燃ごみの戸別収集を行うことにより、住宅生活を支えることができる。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

	1次査定 結果	2次査定 結果
事業の方向性		
査定結果		

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)			224時間
	業務量(会計)			20時間
	業務量合計			244時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費			3,564千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費				3,564
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			
	基金 (同上名称)			
	一般財源			3,564

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績		
令和4年度当初		
令和5年度予算要求	■委託料 高齢者不燃ごみ戸別収集業務料 10回*12カ月*29,700円 【合計】3,564,000円	

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名(R5小事業名)	事業14	老人福祉施設入所支援事業		
旧小事業名(R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	老人福祉施設入所支援事業	34,618千円	4
	2			5
	3			6
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	・老人福祉法 ・老人福祉法施行令 ・大野城市老人ホーム入所判定委員会設置要綱			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	安全で安定した生活を継続して送ることができるため			
目的	身体的・経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等への入所により、安全で安定した生活を提供するため。			
対象	65歳以上の、身体的・経済的な理由等により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者			
対象者数	22,645人			
手段(活動)	入所判定委員会による措置入所の決定			
期待される成果	安全で安定した生活を継続して送ることができる			
実施形態	直営			
筑紫地区等 近隣自治体との比較				同程度

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	回	3	3	3	3	3	3
成果指標	人	1	1	1	1	1	1
上記指標に表れない成果等		2	0	0	0	0	0

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度:令和2年度	事務事業の今後の取組の方向性
入所判定委員会による措置入所を決定する事業であり、今後もその体制は維持する。		適正な入所決定の維持とともに、対象者の増加に備えた、対応可能な施設の検討についても継続していく。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果	2次査定 結果
事業の方向性	事業の方向性
査定結果	査定結果

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		170時間	135時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		170時間	135時間
カネ		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
	事業費	28,153千円	30,301千円	34,618千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳	令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費	28,153	30,301	34,618
特定財源内訳			
国支出金			
県支出金			
地方債			
基金以外の特定財源	4,631	4,500	4,776
(同上名称)			
基金			
(同上名称)			
一般財源	23,522	25,801	29,842

事業費積算根拠	旧小事業名	老人福祉施設入所支援事業
令和3年度実績		■9節 旅費 ・入所判定委員会費用弁償:0円 ■19節 扶助費(一般会計 3-1-5 老人福祉施設措置費) ・28,153,000円(措置入所者:11人・新規入所者なし) <b>【合計】:28,153,000円</b>
令和4年度当初		■19節 扶助費(一般会計 3-1-5 老人福祉施設措置費) ・既存被措置者措置費 193,000円×11人×12月=25,476,000円 ・新規被措置者措置費 193,000円×延べ25月=4,825,000円 <b>【合計】:30,301千円</b>
令和5年度予算要求		(一般会計 3-1-5老人福祉施設措置費) ■8節 旅費(費用弁償) ・入所判定委員会費用弁償:2,500円×3人×3回=22,500円 ■19節 扶助費 ・既存被措置者措置費 228,758円×11人×12月=30,196,056円 ・新規被措置者措置費 228,758円×1人×12月=2,745,096円 ・加算等改定請求対応 137,741円×12人=1,652,892円 <b>【合計】:34,618千円</b>

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進				
事務事業名 (R5小事業名)	事業15	在宅高齢者福祉サービス事業 (介護保険特別会計)			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	在宅高齢者介護用品 (紙おむつ) 給付事業	19,394千円	4	※徘徊高齢者位置検索事業は実施計画へ
	2	高齢者配食サービス事業	6,879千円	5	
	3	在宅寝たきり高齢者介護手当事業	336千円	6	
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	・大野城市介護用品給付サービス事業実施要綱 ・大野城市配食サービス事業実施要綱 ・大野城市在宅ねたきり高齢者等介護手当支給要綱				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定		
事業の方向性	②現状で継続する				
上記方向性とした理由	住み慣れた地域での自立した生活維持につなげることができるため				
目的	住み慣れた地域での自立した生活を継続できるとともに、家族等が安心して介護できる環境を整備する。				
対象	おおむね65歳以上の高齢者やその家族 ※事業により別途規定あり				
対象者数	22,645人				
手段 (活動)	在宅高齢者介護用品 (紙おむつ) 給付事業・高齢者配食サービス事業・在宅寝たきり高齢者介護手当事業				
期待される成果	介護負担の軽減を図り、安心して自宅での生活を送ることができる。				
実施形態	一部委託	配食サービス: 大野城市社会福祉協議会			
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区において同様に事業実施			同程度	

## 4. 成果の状況 (アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段: 目標値 下段: 実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 配食サービス利用者数	人	25300	95	100	105	110	115
			104	99	111	111	
成果指標 配食サービス年間配食数	食	25300	20,900	22,000	23,100	25,200	26,800
上記指標に表れない成果等							

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	診断実施年度: 令和2年度	事務事業の今後の取組の方向性
高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、介護予防事業や生活支援事業と合わせ、対象者のニーズの状況を踏まえ、そのメニューや内容を見直す。		ICTを活用した高齢者の見守りシステムの構築について検討するとともに、高齢者のニーズに応じたサービスの整理を行う。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分 (投入) の状況 (インプット)

(単位: 時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量 (正規)		393時間	658時間
	業務量 (会計)		393時間	274時間
	業務量合計		786時間	932時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	23,392千円	24,351千円	26,609千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位: 千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		23,392	24,351	26,609
特定財源内訳	国支出金	2,506	2,533	2,778
	県支出金	1,253	1,267	1,389
	地方債			
	基金以外の特定財源	18,380	19,114	21,053
	(同上名称)	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計
	基金			
(同上名称)				
一般財源		1,253	1,437	1,389

事業費積算根拠		旧小事業名	在宅高齢者介護用品 (紙おむつ) 給付事業
令和3年度実績	■ 扶助費 (2-6-1市町村特別給付費): 16,882,000円 ・3,000円: 722件 ・6,000円: 2,711件 ※3,000円、6,000円の上限に達していない請求もあるため、件数と給付上限額を乗じて合計と合致しない。 <b>【合計】: 16,882,000円</b>		
令和4年度当初	■ 通信運搬費 (1-1-1一般管理費): 105,000円 ・既利用者更新通知 84円 × 350人 × 3回 = 88,200円 ・新規申請者通知 84円 × 200通 = 16,800円 ■ 扶助費 (2-6-1市町村特別給付費): 17,496,000円 ・3,000円 × 648件 = 1,944,000円 ・6,000円 × 2,592件 = 15,552,000円 <b>【合計】: 17,601千円</b>		
令和5年度予算要求	■ 通信運搬費 (1-1-1一般管理費): 68,000円 ・新規申請者通知 84円 × 288通 = 24,192円 ・事業者変更等通知 84円 × 60通 = 5,040円 ・所得見直し時既利用者給付変更通知 84円 × 90通 = 7,560円 ・価格変更通知 84円 × 360通 = 30,240円 ■ 扶助費 (2-6-1市町村特別給付費): 19,326,000円 ・3,000円 × 610件 = 1,830,000円 ・6,000円 × 2,916件 = 17,496,000円 ※R2⇒R3の支給額増加率(1.04)と、R3⇒R4見込支給額増加率(1.06)と同様の伸び率を想定し、増加率(1.08)で算出 <b>【合計】: 19,394千円</b>		

# 事務事業査定シート(No.2)

## 3.事業費積算根拠

事業費積算根拠		旧小事業名	高齢者配食サービス事業
令和3年度実績	<p>■配食サービス業務委託料(契約期間:R3.4.1~R6.3.31)</p> <p>・255円×24,485食=6,243,675円</p>		<b>【合計】:6,234,675円</b>
令和4年度当初	<p>■配食サービス業務委託料(契約期間:R3.4.1~R6.3.31)</p> <p>・255円×25,152食=6,414,000円</p>		<b>【合計】:6,414千円</b>
令和5年度予算要求	<p>■需用費(消耗品):53,000円</p> <p>・消毒用消耗品:30,000円</p> <p>・置き配用ボックス 649円×12個×1.1=8,567円</p> <p>・保冷剤 230円×54個×1.1=13,662円</p> <p>■配食サービス業務委託料(契約期間:R3.4.1~R6.3.31)</p> <p>・255円×26,767食=6,825,585円</p> <p>※食数は、R2(22,235食)⇒R3(24,485食)の増加率(1.1)と、R3(24,485食)⇒R4見込(25,252食)の増加率(1.03)の平均(1.06)で算出</p>		<b>【合計】:6,879千円</b>

事業費積算根拠		旧小事業名	在宅独たきり高齢者介護手当事業
令和3年度実績	<p>介護保険サービスを受給していない場合は特別会計より支出。 介護保険サービスを受給している場合は、一般会計より支出。</p> <p>■扶助費</p> <p>・家族介護手当:266,000円</p>		
令和4年度当初	<p>■扶助費</p> <p>・家族介護手当 14,000円×2人×12月=336,000円</p>		
令和5年度予算要求	<p>■扶助費</p> <p>・家族介護手当 14,000円×2人×12月=336,000円</p>		

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進		
事務事業名 (R5小事業名)	事業16	みつけてまどか(高齢者搜索身元確認)事業	
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4
	2		5
	3		6
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	実計事業
根拠法令・要綱等			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定
事業の方向性	②現状で継続する		
上記方向性とした理由	令和5年度開始新規事業。利用状況や事業目的の達成度具合により見直しを行っていく。		
目的	QRコードのついたシールを、行方不明になる可能性のある認知症高齢者の持ち物に貼付し、発見者がQRコードを読み取ることで、家族等と直接掲示板で情報確認できるシステムの導入を活用し、迅速な保護を行う。		
対象	認知症による行方不明になる可能性があるおおむね65歳以上の高齢者を在宅で介護する者		
対象者数	認知症高齢者数(認知症高齢者自立度Ⅱa以上)1,344人(令和4年8月)		
手段(活動)			
期待される成果	見守り関係者へシステム機能の周知を行うことで、行方不明者の迅速な発見及び保護ができる。		
実施形態	直営		
筑紫地区等 近隣自治体との比較	春日市見守りオレンジシール:発見者の連絡先…市役所 福岡市みまもりあいアプリ・みまもりステッカー:アプリの事前登録が必要		高い

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	高齢者行方不明者の発見率	%	100				100
上記指標に 表れない成 果等							

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	事務事業の今後の取組の方向性

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)			286時間
	業務量(会計)			145時間
	業務量合計			430時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費			526千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費				526
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源			526
	(同上名称)			介護保険特別会計
	基金			
(同上名称)				
一般財源				

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績		
令和4年度当初		
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> <li>■使用料及び賃借料                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期導入基本料金(版作成・初期導入支援・初回送料):38,500円</li> <li>・ラベルセット(30枚セット)3,619円(税込)*100人=361,900円</li> <li>・蓄光シール10枚、耐洗ラベル20枚</li> <li>合計:400,400円≒401,000円</li> </ul> </li> <li>■通信運搬費                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・決定通知及びシール送付郵送料:140円*100人=14,000円(9特会 4款1項)</li> <li>・スマートフォン通話料 4,600円×2台×12月=110,400円≒111,000円(9特会 1款1項)</li> <li>【合計】526,000円</li> <li>※利用者からのラベルセット追加希望については利用者負担</li> </ul> </li> </ul>	

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業17	訪問型サービスB(生活援助)事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険事業計画			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	令和5年度開始新規事業。利用状況や事業目的の達成度具合により見直しを行っていく。			
目的	掃除や買い物などの生活行為の一部が難しくなっている要支援者等に対し、介護保険総合事業の一環として、地域住民が主体となって支援の担い手となり、有する能力に応じた家事援助サービスを行いつつ、地域とのつながりを維持しながら自立意欲の向上を促していく。			
対象	要支援認定1・2の人、基本チェックリストに該当する人で、日常生活支援を必要としている人			
対象者数	要支援1・2の人 1,248人(R4年4月末)、事業対象者 237人(R4年4月末)			
手段(活動)	シルバー人材センターに委託し、その会員による身体介護を含まない、掃除・洗濯・買い物代行等の生活援助(調理は除く)			
期待される成果	掃除・洗濯・買い物の3項目のうち、1項目以上について、①現状維持、②改善、③自立、④悪化の4段階で評価。①レベルの人が②又は③に改善した人の割合が全体の3割を超えることを目標とする。(サービス導入時と6か月後を比較する)			
実施形態	全部委託	身体介護を含まない、掃除・洗濯・買い物代行等の生活援助(調理は除く)		
筑紫地区等 近隣自治体との比較	筑紫地区では春日市が実施。福岡県内では、粕屋町、志免町、久山町、葉上町、筑前町が本市と同様委託事業として実施。			同程度

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 支援する側(担い手)の人数	人			15	15	15	20
成果指標 訪問型サービスBを利用して状態が改善された人数	人	5		4	4	5	5
上記指標に表れない成果等				0	0	0	

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	事務事業の今後の取組の方向性

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		94時間	13時間
	業務量(会計)		0時間	24時間
	業務量合計		94時間	37時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費	407千円	734千円	864千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		407	734	864
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源	407	734	864
	(同上名称)			
	基金			
(同上名称)				
一般財源				

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績	■委託料:406,800円 ①1時間利用:延べ75人 ②1.5時間利用:延べ35人 ③2時間利用:延べ2人	
	令和4年度当初	
令和4年度当初	■委託料 ①1時間利用 $900円 \times 10人 \times 月4回 \times 12月 = 432,000円$ ②1時間半利用 $1,350円 \times 2人 \times 月4回 \times 12月 = 129,600円$ ③2時間利用 $1,800円 \times 2人 \times 月4回 \times 12月 = 172,800円$ ①+②+③=734,400円	
	令和5年度予算要求	
令和5年度予算要求	■委託料 ①1時間利用 $900円 \times 11人 \times 月4回 \times 6月 (R5.4 \sim R5.9) = 237,600円$ $1,100円 \times 11人 \times 月4回 \times 6月 (R5.10 \sim R6.3) = 290,400円$ ②1時間半利用 $1,350円 \times 2人 \times 月4回 \times 6月 (R5.4 \sim R5.9) = 64,800円$ $1,650円 \times 2人 \times 月4回 \times 6月 (R5.10 \sim R6.3) = 79,200円$ ③2時間利用 $1,800円 \times 2人 \times 月4回 \times 6月 (R5.4 \sim R5.9) = 86,400円$ $2,200円 \times 2人 \times 月4回 \times 6月 (R5.10 \sim R6.3) = 105,600円$ ①+②+③=864,000円	

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業18 緊急まどかコール事業			
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	
事業の方向性	①拡大・重点化する			
上記方向性とした理由	事業対象者を、「心疾患、脳血管疾患等の既往歴がある者」から、医療又は介護の速やかな対応が必要となる可能性がある呼吸器系等の発作性疾患や身体状況により転倒リスク等のある高齢者へ広げたため。			
目的	発作性疾患等のある独居高齢者等の急変時に、介護または医療の速やかな対応ができる体制を整え、在宅生活を支える。			
対象	65歳以上の独居高齢者等(要支援認定者と一般高齢者)			
対象者数	独居等かつ発作性疾患や転倒リスクのある高齢者			
手段(活動)	24時間対応可能なヘルパーによる訪問対応と看護師による訪問対応を一括的に提供できる事業者を発掘し、効果的に事業を展開する。			
期待される成果	通報後、ヘルパーや看護師による速やかな対応を行うことにより、高齢者の生命と安全を守る。			
実施形態	直営			
筑業地区等 近隣自治体との比較	福岡市・春日市・太宰府市・筑紫野市・那珂川市 ※健康状態を要件にしている自治体はあるが、いずれも心疾患・脳疾患既往症のみに限定はしていない。			同程度

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 登録者数	人				95	85	90
成果指標 モニタリング訪問や端末を通じた相談受付や安否確認等、利用者との総接触回数	件	1080			1,035	1,092	1,080
上記指標に表れない成果等					899	874	

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	事務事業の今後の取組の方向性

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

	1次査定 結果	2次査定 結果
事業の方向性		
査定結果		

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)		82時間	0時間
	業務量(会計)		82時間	155時間
	業務量合計		164時間	155時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費			3,564千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費		2,878	4,641	4,814
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源	2,878	4,641	4,814
	(同上名称)	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計
	基金			
(同上名称)				
一般財源		0	0	0

事業費積算根拠	旧小事業名
令和3年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>■業務委託料 3,100円×95人×12月×1.1=3,887,000円</li> <li>新規端末代 50,000円×18台×=900,000円</li> <li>看護師出勤(昼)3,000円×1回×12月×1.1=39,600円</li> <li>(夜)4,500円×1回×12月×1.1=59,400円</li> <li>ヘルパー出勤(昼)1,100円×3回×12月×1.1=43,560円</li> <li>(夜)1,700円×2回×12月×1.1=44,880円</li> <li>■その他 200,000円</li> </ul> 【合計】5,176,000円
令和4年度当初	<ul style="list-style-type: none"> <li>■業務委託料 3,100円×85人×12月×1.1=3,478,000円</li> <li>新規端末代 46,000円×15台×1.1=759,000円</li> <li>看護師出勤(昼)3,000円×1回×12月×1.1=39,600円</li> <li>(夜)4,500円×1回×12月×1.1=59,400円</li> <li>ヘルパー出勤(昼)1,100円×3回×12月×1.1=43,560円</li> <li>(夜)1,700円×2回×12月×1.1=44,880円</li> <li>■その他 215,000円</li> </ul> 【合計】4,641,000円
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> <li>■業務委託料 3,682,800円</li> <li>新規端末代 759,000円</li> <li>看護師出勤(昼) 39,600円 (夜) 59,400円</li> <li>ヘルパー出勤(昼) 43,560円 (夜) 44,880円</li> <li>■その他 183,800円</li> </ul> 【合計】4,814,000円

# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進		
事務事業名 (R5小事業名)	事業19	ここだよ まどか (高齢者捜索位置検索) 事業	
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4
	2		5
	3		6
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	実計事業
根拠法令・要綱等			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定
事業の方向性	②現状で継続する		
上記方向性とした理由	令和5年度開始新規事業。利用状況や事業目的の達成度具合により見直しを行っていく。		
目的	認知症高齢者が行方不明となったときに、家族等が現在位置を早期に把握し、事故の防止を図り、本人や家族等が安心して介護できる環境を整備するため。		
対象	認知症による行方不明の可能性があるおおむね65歳以上の高齢者等を在宅で介護する者		
対象者数	要介護1～5の人 2,504人 (R4年4月末)		
手段 (活動)			
期待される成果	独居高齢者世帯等の生活における不安感の解消及び孤独死の防止。		
実施形態	全部委託	高齢者見守り、位置検索、用具等の取扱いのある事業者を適正に選考し、委託する	
筑紫地区等 近隣自治体との比較	太宰府市：行方不明高齢者等家族支援サービス (GPS貸与)		高い

## 4. 成果の状況 (アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	設定エリア外への外出通知受信及び位置情報検索件数	件	15				15
上記指標に表れない成果等							

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	事務事業の今後の取組の方向性
	R5年度に事業の見直し (GPS機器の小型化や、外に身に付けて行くのに便利な介護シューズ、お守り袋の導入等) を行う。 この見直しにより、「認知症高齢者が行方不明になったときに、家族等が現在位置を早期に把握し、事故の防止を図り、本人や家族等が安心して介護できる環境を整備する」との事業目的が達成できるものと考ええる。

## 6. 査定結果 ※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分 (投入) の状況 (インプット)

(単位: 時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量 (正規)			338時間
	業務量 (会計)			183時間
	業務量合計			520時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費			946千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位: 千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費				946
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			946 介護保険特別会計
	基金 (同上名称)			
一般財源				

事業費積算根拠		旧小事業名
令和3年度実績		
令和4年度当初		
令和5年度予算要求	<ul style="list-style-type: none"> <li>■委託料 (4月～6月: 現業者と契約) ・月額基本料: 550円 (税込) × 10人 × 3月 = 16,500円 合計: 17,000円</li> <li>■使用料及び賃借料 (7月～3月: 新仕様で契約) 積算根拠 3社比較 ・新規加入料: 3,000円 (税込) × 30人 = 90,000円 ・※業者変更につき、現利用者もすべて新規に含む ・月額使用料: 2,500円 (税込) × 30人 × 9月 = 675,000円 ・GPS収納可能シューズ: 8,700円 (税込) × 1/2 (市半額負担) × 30人 = 130,500円 合計: 895,500円 ≒ 896,000円</li> <li>■需用費 (消耗品費) ・GPS収納用お守り袋 1,100円 (税込) × 30人 = 33,000円</li> </ul> 【合計】946,000円	



# 事務事業査定シート

## 1. 事業概要

小施策名	地域包括ケア体制と介護予防の推進			
事務事業名 (R5小事業名)	事業20	あんしん まどか(高齢者ICT見守り)事業		
旧小事業名 (R4の小事業名) ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	すこやか長寿課	事業区分	実計事業	
根拠法令・要綱等				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	②現状で継続する			
上記方向性とした理由	令和5年度開始新規事業。利用状況や事業目的の達成具合により見直しを行っていく。			
目的	独居高齢者世帯等に人感センサー及び緊急通報機器を設置し、孤独死防止、不安感の解消を図る。			
対象	独居高齢者、高齢者のみ世帯、昼間独居状態になる高齢者			
対象者数	独居高齢者:約4,200世帯、高齢者のみ世帯:約4,800世帯、昼間独居状態になる高齢者:約1,000世帯			
手段(活動)				
期待される成果	独居高齢者世帯等の生活における不安感の解消及び孤独死の防止。			
実施形態	一部委託	高齢者見守り、人感センサー等の用具の取扱いのある事業者を適正に選考し、委託する		
筑紫地区等 近隣自治体との比較	近隣自治体実施なし			高い

## 4. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標							
成果指標	不安や悩みが軽減したと感じた人の割合	%	70				70
上記指標に 表れない成 果等							

## 5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	事務事業の今後の取組の方向性
	従前は、既往歴等の有無に関係なく、広く独居高齢者世帯等の見守りを行う事業がなかった。 独居高齢者世帯等に人感センサー及び緊急通報機器を設置することで、当該高齢者等の孤独死防止や不安感の解消を図るもの。

## 6. 査定結果

※事務局使用欄のため入力不要

1次査定 結果		2次査定 結果	
事業の方向性		事業の方向性	
査定結果		査定結果	

## 2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
ヒト	業務量(正規)			743時間
	業務量(会計)			100時間
	業務量合計			843時間
		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
カネ	事業費			3,564千円

## 3. 財源内訳と事業費積算根拠

(単位:千円)

財源内訳		令和3年度実績	令和4年度当初	令和5年度予算要求
事業費				14,711
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 (同上名称)			14,711 介護保険特別会計
	基金 (同上名称)			
	一般財源			

事業費積算根拠	旧小事業名
令和3年度実績	
令和4年度当初	
令和5年度予算要求	<p>■積算方法 2社比較</p> <p>■使用料及び賃借料 合計:13,567,000円                      ・新規加入料:2,750円(税込)×430人=1,182,500円                      ・月額使用料:3,200円(税込)×430人×9月=12,384,000円</p> <p>■手数料(自己負担金口座振替Qネット利用料) 合計:66,000円                      ・基本料金:2,200円×4回=8,800円                      ・手数料:165円×86人×4回=56,700円</p> <p>■需用費(封筒印刷製本費)合計:340,000円                      ・事業周知用(9,000枚)・決定通知(430枚)・アンケート送付(430枚)                      :30円×9,860枚×1.1=325,380円                      ・アンケート返信用:30円×430枚×1.1=14,190円</p> <p>■通信運搬費 合計:738,000円                      ・事業周知用:68円(郵便区特別)×9,000通=612,000円                      ・決定通知用:94円×430人=40,420円                      ・アンケート送付用:94円×430人=40,420円                      ・返信用:104円×430人=44,720円</p> <p>【合計】14,711,000円</p> <p>■歳入(自己負担金):介護保険料段階に応じて設定 合計:335,250円                      1・2・3段階(世帯全員市市民税非課税):無料                      4・5段階(本人のみ市市民税非課税):250円×21人(全体の5%)×9月=47,250円                      6段階以上(本人市市民税課税):500円×64人(全体の15%)×9月=288,000円</p> <p>【合計】335,000円</p>